



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

2024年度 中間決算説明会

[2024年9月期]

2024年12月4日

東証プライム・名証プレミア(7380)



01 | 2024年度 中間決算

連結決算サマリー	5
十六銀行単体決算サマリー	6
連結コア業務純益	7
経費・修正OHR	8
資金利益・貸出金利回り・預金等利回り	9
役務取引等利益	10
有価証券	11
与信関係費用・不良債権残高	12
グループ会社利益・顧客向けサービス業務利益	13
自己資本比率・ROE	14
業績予想・配当予想	15

- ※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2021年9月期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。
- ※ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

02 | 企業価値向上に向けた取組み

PBR改善に向けた取組み	17
政策投資株式	18
株主還元	19
円貨バランスシートの構成と金利のある世界での最適な運営	20
円金利上昇の影響による貸出金利率の状況	21
長期ビジョンに基づく実行戦略(第2次中期経営計画)	22
第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況	23
異業種との協業によるグループ成長戦略	24
異業種との協業による価値創造	25
グループシナジーによる競争優位性	26
人材戦略・マネジメント	27
ステークホルダーエンゲージメント	28
投資効果の最大化(地域社会・DX)	29
サステナビリティに関する情報開示の充実	30

03 | サステナビリティへの取組み

サステナビリティKPIの進捗状況	32
マテリアリティ ～地域経済の活性化～	33-34
マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～	35-36
マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～	37-38
マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～	39-40
マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～	41-42

01 | 2024年度 中間決算

- ◆ 十六FG連結の親会社株主に帰属する中間純利益は103億円と**増益**（通期業績予想に対する進捗率：54.7%）
- ◆ 十六銀行単体の経常利益は中間期として**過去最高**
- ◆ 中間配当は80円、期末配当予想80円を合わせた年間配当は160円とし、株主還元の充実を目指す
- ◆ 自己株式取得は2021年10月の当社設立以降**4期連続**で実施、**計200万株を取得**

02 | 企業価値向上に向けた取組み

- ◆ 政策投資株式の縮減目標を時価ベースの対連結純資産比率へ変更。**2025年3月末に20%未満とし、28年3月までに15%未満を目指す**
- ◆ 2024年6月、東海地区の地銀で初となる**プロパーの女性を取締役執行役員**に起用
- ◆ 2024年10月、ソフトバンク子会社が運営する日本最大規模のオープンイノベーション拠点「**STATION Ai**」に**最高位スポンサー**として参画
- ◆ 2024年11月、りそなグループとの協業第1弾となる「**十六銀行ファンドラップ**」をリリース

03 | サステナビリティへの取組み

- ◆ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、グループ各社の連携した取組みから**いずれの項目も順調に進捗**
- ◆ 企業版ふるさと納税(物品寄附型)マッチングサービス「ITEMS」(アイテムズ)を提供開始
- ◆ 2024年8月、十六リースが環境省から**ESGリースの優良取組認定事業者**として認定
- ◆ 社内公募(キャリアチャレンジ)を利用してグループ会社や異業種のパートナー企業に人材を配置

01 | 2024年度 中間決算

02 | 企業価値向上に向けた取組み

03 | サステナビリティへの取組み

連結決算サマリー

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 連結コア業務純益は、十六銀行における資金利益およびその他業務利益が増加したことなどから、前年同期比+17億円の158億円となりました。
- ◆ 親会社株主に帰属する中間純利益は連結コア業務純益の増加などにより、前年同期比+8億円の103億円となりました。(進捗率54.7%)

十六FG連結 (単位:億円)	2023/9	2024/9			通期	
			増減	増減率	業績予想	進捗率
連結コア業務粗利益	364	① 379	15	4.2%	766	49.5%
資金利益	264	273	9	3.6%	537	50.9%
役務取引等利益	93	83	△ 10	△10.7%	185	44.9%
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	7	22	15	224.1%	44	51.7%
経費	222	② 221	△ 1	△0.4%	451	49.1%
うち人件費	118	115	△ 3	△2.1%	-	-
うち物件費	88	90	2	1.6%	-	-
連結コア業務純益	141	③ 158	17	11.4%	315	50.2%
国債等債券損益	△ 57	△ 22	35	60.4%	-	-
連結実質業務純益	84	135	51	59.9%	-	-
与信関係費用	8	24	16	184.3%	-	-
株式等関係損益	58	43	△ 15	△25.9%	-	-
経常利益	140	④ 159	19	13.3%	275	57.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	95	⑤ 103	8	9.2%	190	54.7%
自己資本比率(%)	10.72	10.87	0.15			
ROE(%)	4.75	4.75	0.00			

- 連結コア業務粗利益** **379億円** **進捗率49.5%**
 - 資金利益およびその他業務利益(除く国債等債券損益)が増加し、前年同期比+15億円の379億円
- 経費** **221億円** **進捗率49.1%**
 - 人件費はベア実施による増加の一方で、退職給付費用の減少などから全体では減少、物件費は戦略的なDX投資などにより増加 **増減率11.4%**
- 連結コア業務純益** **158億円** **進捗率50.2%**
 - 資金利益およびその他業務利益(除く国債等債券損益)の増加により、前年同期比+17億円の158億円 **増減率13.3%**
- 経常利益** **159億円** **進捗率57.9%**
 - 国債等債券損益の増加などにより、経常利益は前年同期比+19億円の159億円
- 親会社株主に帰属する中間純利益** **103億円** **進捗率54.7%**
 - 親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比+8億円の103億円となり、進捗率は54.7% **増減率 9.2%**

十六銀行単体決算サマリー

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ◆ コア業務粗利益は、資金利益およびその他業務利益の増加により、前年同期比+10億円の327億円となりました。
- ◆ 経常利益は前年同期比+17億円の146億円となり、中間期としては過去最高となりました。

十六銀行単体 (単位:億円)	2023/9	2024/9	増減		増減率		通期 業績予想	進捗率
			増減	増減率	増減率	増減率		
コア業務粗利益	317	① 327	10	3.3%	-	-	-	-
資金利益	265	276	11	3.9%	-	-	-	-
役務取引等利益	62	53	△ 9	△13.8%	-	-	-	-
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	△ 11	△ 2	9	23.7%	-	-	-	-
経費	188	② 188	0	0.4%	-	-	-	-
うち人件費	90	89	△ 1	△1.2	-	-	-	-
うち物件費	84	86	2	2.2%	-	-	-	-
コア業務純益	128	③ 138	10	7.6%	283	49.0%	-	-
国債等債券損益	△ 57	△ 22	35	60.4%	-	-	-	-
実質業務純益	71	116	45	61.8%	227	51.2%	-	-
与信関係費用	7	16	9	122.5%	28	60.2%	-	-
株式等関係損益	58	41	△ 17	△29.2%	-	-	-	-
経常利益	129	④ 146	17	13.4%	257	57.0%	-	-
中間純利益	89	⑤ 98	9	10.1%	184	53.5%	-	-
自己資本比率(%)	10.72	9.69	△ 1.03					
顧客向けサービス業務利益	69	62	△ 7					

① コア業務粗利益

327億円

- 資金利益およびその他業務利益(除く国債等債券損益)の増加により、前年同期比+10億円の327億円

② 経費

188億円

- 戦略的なDX投資などにより物件費が増加したものの、退職給付費用の減少などにより人件費が減少し、経費全体では横ばいの188億円

増減率 7.6%

③ コア業務純益

138億円

進捗率49.0%

- コア業務粗利益の増加により、前年同期比+10億円の138億円

増減率13.4%

④ 経常利益

146億円

進捗率57.0%

- 国債等債券損益の増加などにより、経常利益は前年同期比+17億円の146億円と中間期では過去最高

増減率10.1%

⑤ 中間純利益

98億円

進捗率53.5%

- 中間純利益は前年同期比+9億円の98億円となり、通期業績予想に対する進捗率は53.5%

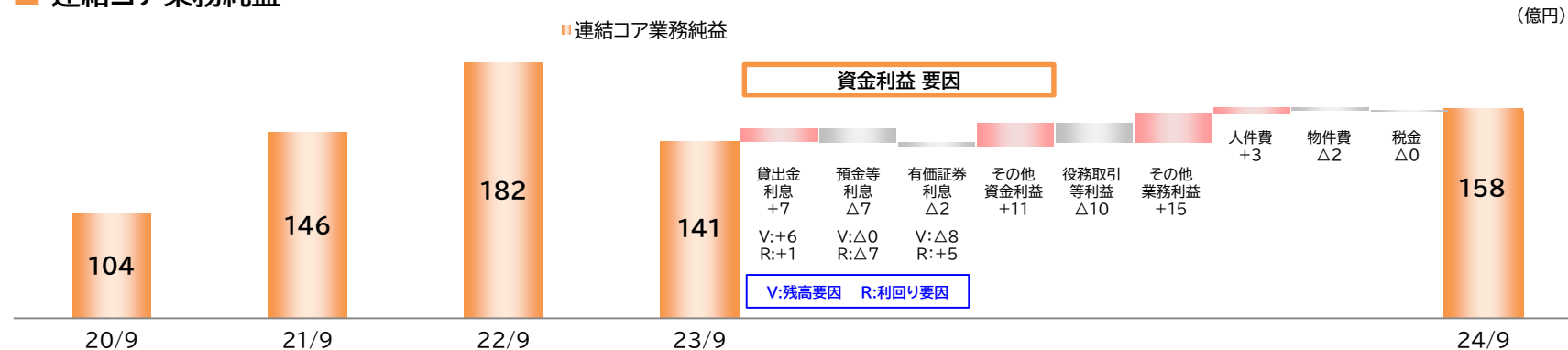
連結コア業務純益

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 連結コア業務純益は、十六銀行における資金利益およびその他の業務利益の増加などにより、前年同期比+17億円の158億円となりました。

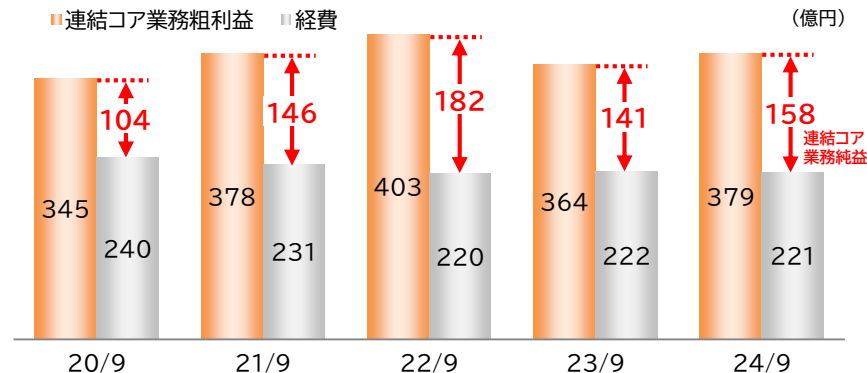
連結コア業務純益



連結コア業務粗利益と経費

(億円)	23/9	24/9	増減	増減率
連結コア業務粗利益	364	379	15	4.2%
資金利益	264	273	9	
役務取引等利益	93	83	△10	
その他業務利益(※)	7	22	15	
経費	222	221	△1	△0.4%
連結コア業務純益	141	158	17	11.4%

(※) 国債等債券損益を除く



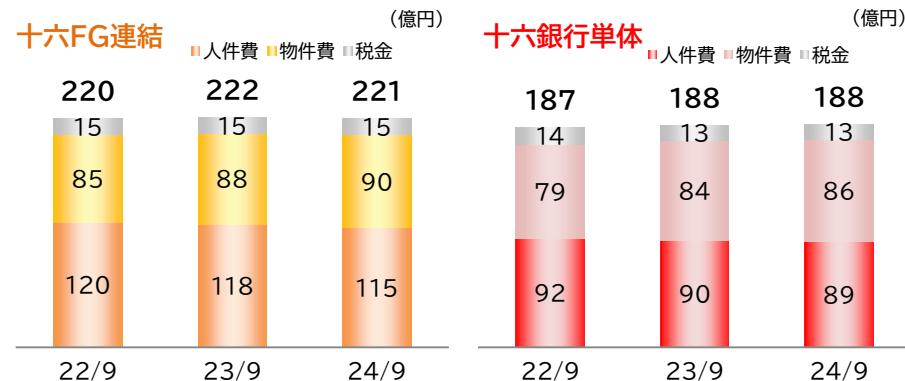
経費・修正OHR

十六FG連結

十六銀行単体

- ◆ 人件費はベア実施による増加の一方で、退職給付費用の減少などにより全体では減少、物件費は戦略的なDX投資などにより増加しました。
- ◆ 修正OHRは、十六FG連結で58.33%、十六銀行単体で57.64%と改善し、第2次中期経営計画の計数目標である50%台となりました。

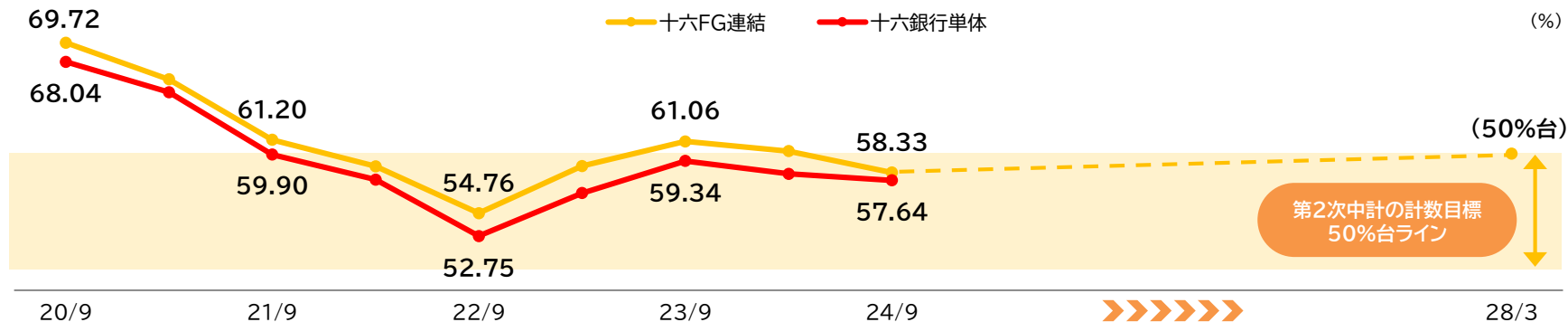
経費



十六FG連結 経費増減

科目	増減額	主な増減要因
人件費	△3億円	初任給引上げ・ベア実施 退職給付費用
物件費	+2億円	社内イントラ更新 新紙幣対応

修正OHR



資金利益・貸出金利回り・預金等利回り

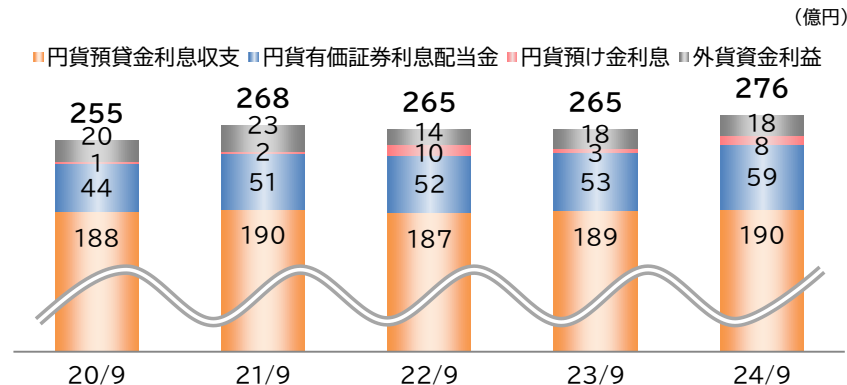
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 資金利益は、円貨貸出金利息や円貨有価証券利息配当金の増加、日銀預け金利息の増加などにより前年同期比+11億円の276億円となりました。
- ◆ 円貨貸出金平残は、4兆8,521億円と堅調に推移し、円貨貸出金平均利回りは前年同期比+0.008ポイントの0.813%と上昇しました。

資金利益

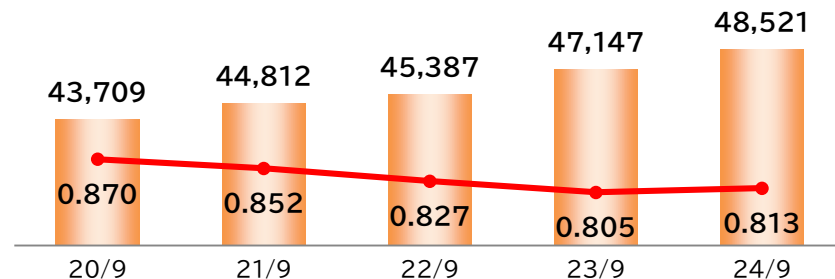
(億円)	22/9	23/9(A)	24/9(B)	増減(B-A)
資金利益	265	265	276	11
円貨資金利益	250	247	258	11
円貨預貸金利息収支	187	189	190	1
円貨貸出金利息(収入)	188	190	197	7
円貨預金利息(支出)	0	0	7	7
円貨有価証券利息配当金	52	53	59	6
円貨預け金利息	10	3	8	5
外貨資金利益	14	18	18	0



円貨貸出金残高・平均利回り

(億円、%)

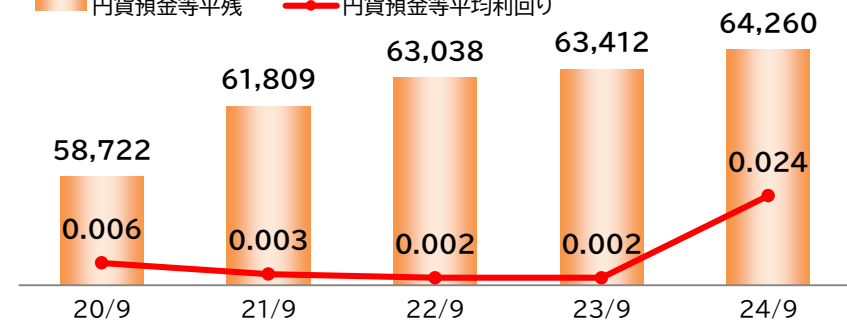
■円貨貸出金平残 ■円貨貸出金平均利回り



円貨預金等残高・平均利回り

(億円、%)

■円貨預金等平残 ■円貨預金等平均利回り



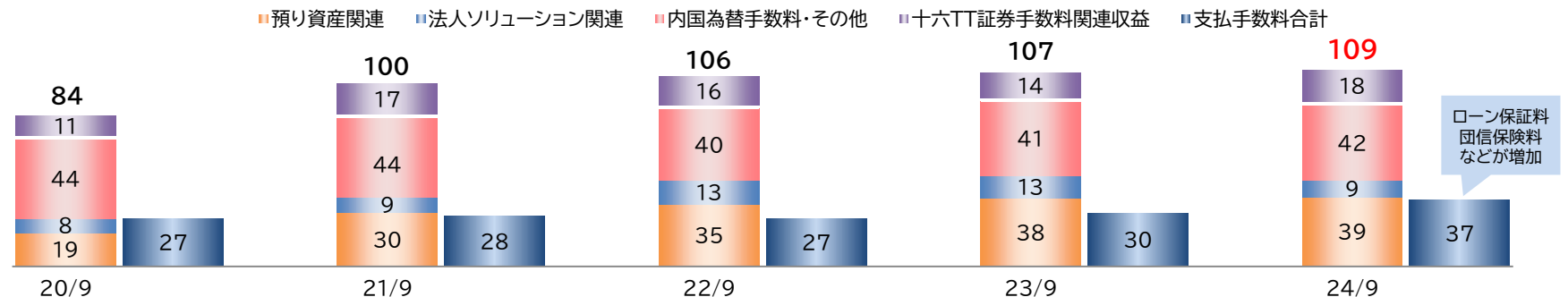
役務取引等利益

十六銀行単体

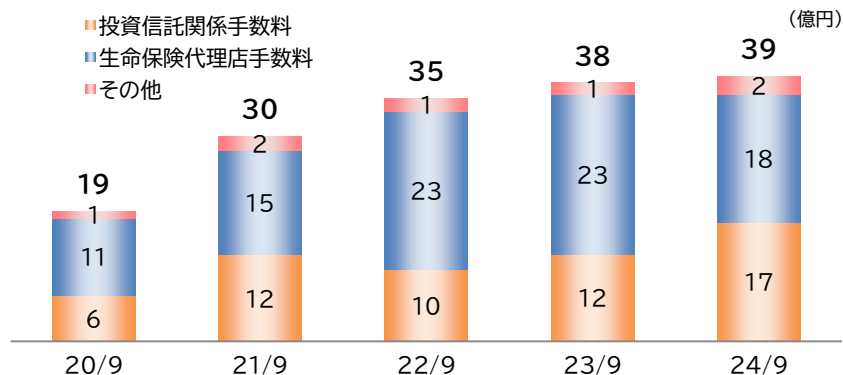
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 手数料関連収入は十六銀行での投資信託販売や十六TT証券での株式売買などが好調であったため前年同期比+2億円の109億円となりました。

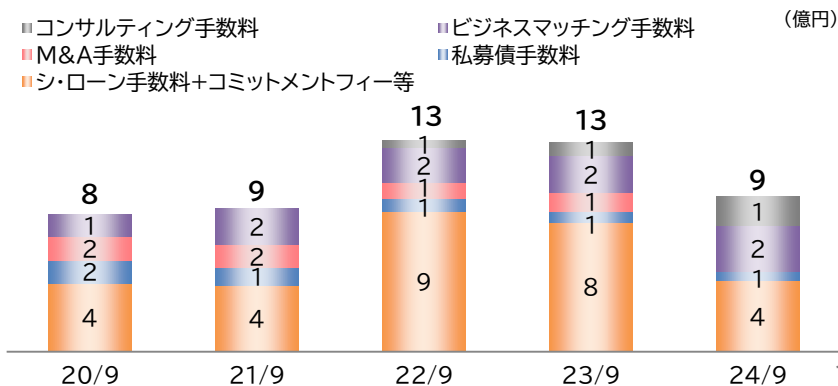
手数料関連収支



預り資産関連収益



法人ソリューション関連収益



有価証券

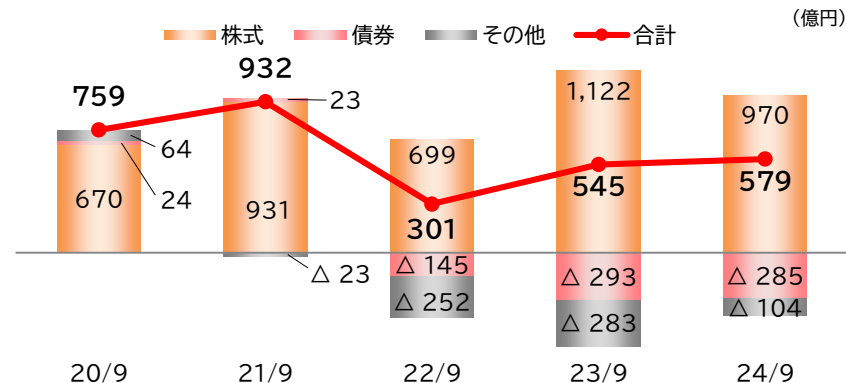
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

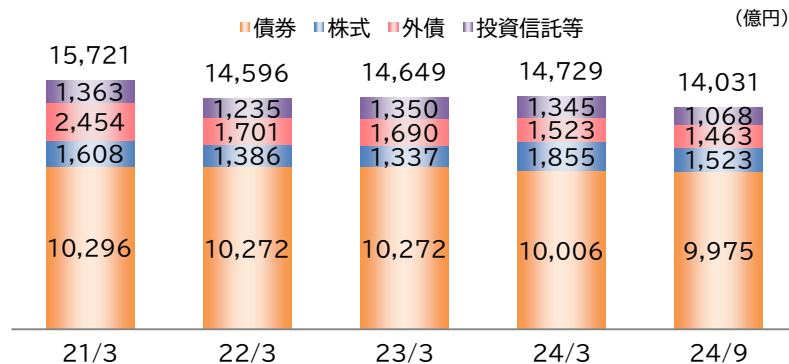
◆ 有価証券評価損益は、全体で前年同期比+34億円の579億円の評価益となりました。

有価証券評価損益

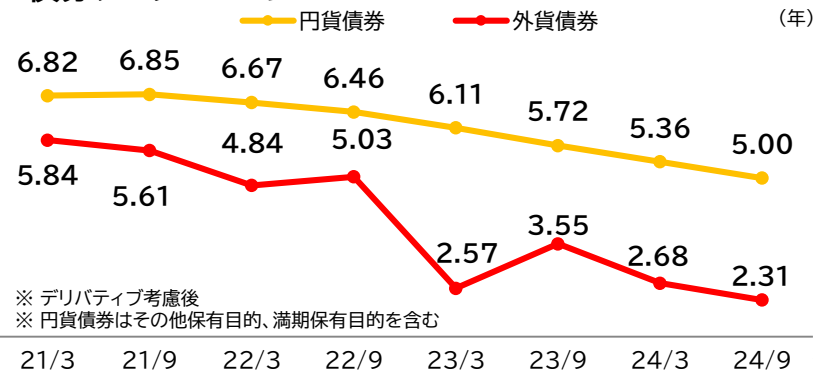
(億円)	22/9	23/9(A)	24/9(B)	増減(B-A)
株式	699	1,122	970	△152
債券	△145	△293	△285	8
その他	△252	△283	△104	179
うち外債	△160	△176	△16	160
うち投資信託	△91	△106	△88	18
合 計	301	545	579	34



有価証券残高推移



債券デュレーション



※ デリバティブ考慮後

※ 円貨債券はその他保有目的、満期保有目的を含む

与信関係費用・不良債権残高

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 与信関係費用は、前年同期比+9億円の16億円となったものの、コロナ禍前の水準と比して低位で推移しています。
- ◆ 不良債権比率は、前年同期比0.05ポイント改善し1.26%となり、過去最低となりました。

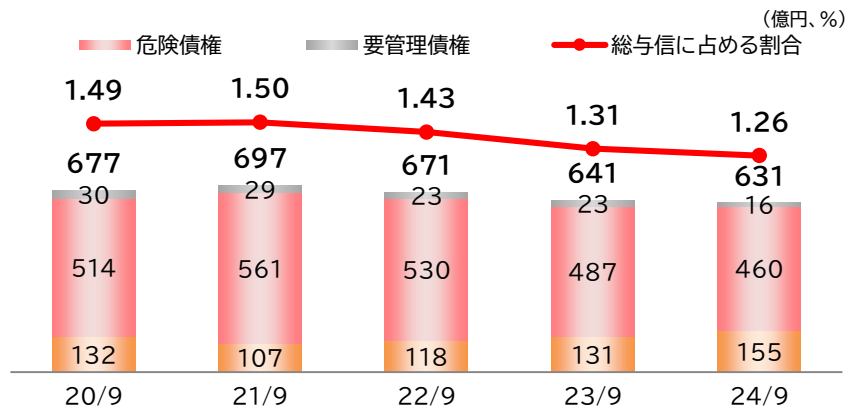
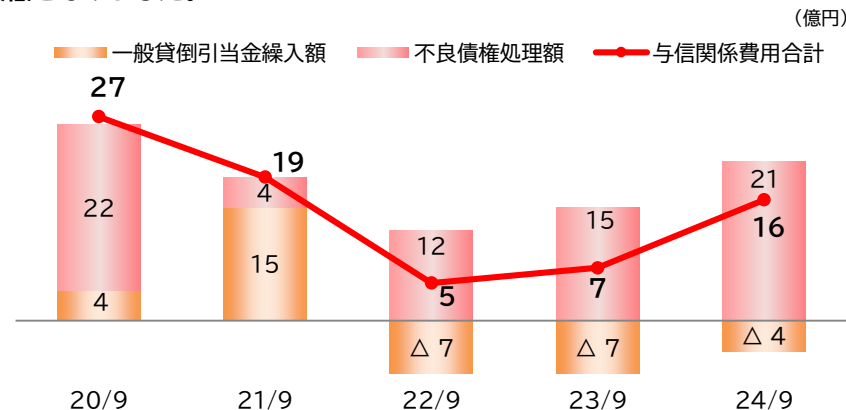
与信関係費用

(億円)	22/9	23/9(A)	24/9(B)	増減(B-A)
①一般貸倒引当金繰入額	△7	△7	△4	3
②不良債権処理額	12	15	21	6
うち個別貸倒引当金繰入額	12	14	18	4
③貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
④償却債権取立益	-	-	-	-
与信関係費用①+②-③-④	5	7	16	9

不良債権残高

(億円)	22/9	23/9(A)	24/9(B)	増減(B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118	131	155	24
危険債権	530	487	460	△27
要管理債権	23	23	16	△7
合 計	671	641	631	△10
総与信に占める割合 (%)	1.43	1.31	1.26	△0.05

過去最低



- ◆ 十六銀行を除く子会社の連結決算に寄与した中間純利益の合計は、前年同期比+1億31百万円の10億12百万円となりました。
- ◆ 顧客向けサービス業務利益は、役務取引等利益の減少を要因に、前年同期比△7億円の62億円となりました。

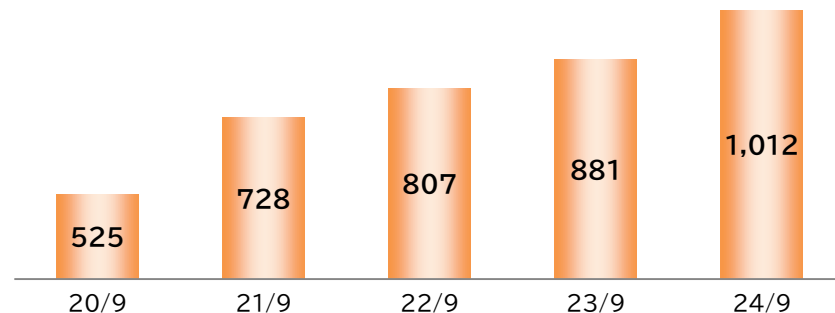
■ 子会社(十六銀行を除く)の十六FG連結決算に寄与した中間純利益合計

(百万円)	十六TT証券		十六リース		十六カード		十六信用保証		子会社合計(十六銀行除く)		
	23/9	24/9	23/9	24/9	23/9	24/9	23/9	24/9	23/9(A)	24/9(B)	増減(B-A)
売上高	1,501	1,840	13,595	14,321	1,476	1,504	1,375	1,425	18,925	20,301	1,376
経常利益	331	609	229	200	81	171	835	758	1,408	1,709	301
中間純利益	220	417	161	145	53	114	582	528	941	1,171	230
連結決算に寄与した中間純利益	132	250	161	145	53	114	582	528	881	1,012	131

※十六銀行を除くグループ会社の損益合計と主要4社の損益を記載

■ 子会社の連結決算に寄与した中間純利益

(百万円)



■ 顧客向けサービス業務利益

十六銀行単体 (億円、%)	22/9	23/9(A)	24/9(B)	増減(B-A)
顧客向けサービス業務利益	74	69	62	△7
貸出金平残×預貸金粗利鞘	189	191	192	1
預貸金粗利鞘	0.828	0.807	0.791	△0.016
役務取引等利益	62	62	53	△9
営業経費	177	184	184	0

※顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平残×預貸金粗利鞘×183/365日)
+役務取引等利益-営業経費

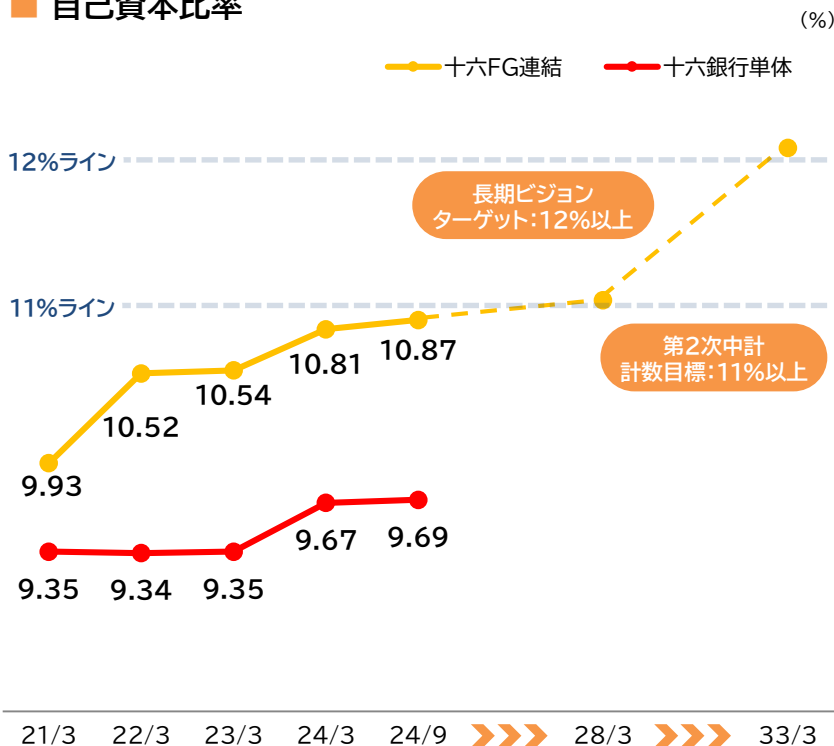
自己資本比率・ROE

十六FG連結

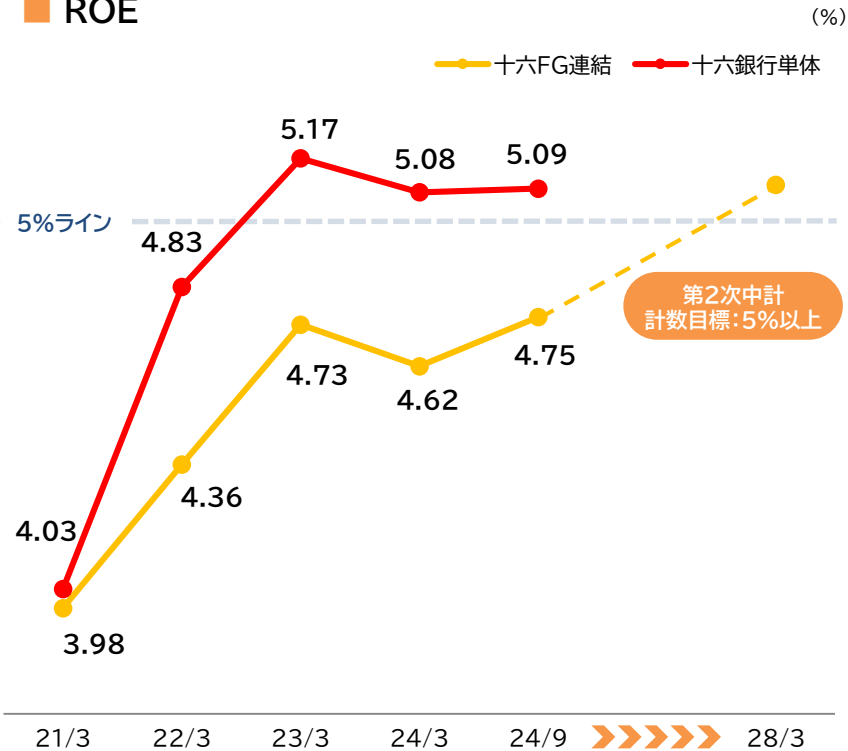
十六銀行単体

- ◆ 自己資本比率は堅調に推移し、十六FG連結は10.87%、十六銀行単体は9.69%と健全な水準を維持しています。
- ◆ ROEは十六FG連結では4.75%となり、第2次中計の計数目標である5%以上へ順調に進捗しています。

自己資本比率



ROE



業績予想・配当予想

十六FG連結

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 通期の業績予想は、引き続き倒産増加などの不確実要素を考慮して与信関係費用を保守的に見積り、当初予想を据え置きしています。
- ◆ 2025年3月期の配当は中間配当80円、期末配当80円の年間160円と予想を据え置くも、6期連続の増配を目指しています。

業績予想

(億円)

十六FG連結	2024/3 (実績)	2025/3 (予想)	前期比
連結コア業務粗利益	733	766	33
資金利益	528	537	9
役務取引等利益	185	185	0
その他業務利益(除く国債等債券損益)	18	44	26
経費	441	451	10
連結コア業務純益	292	315	23
経常利益	279	275	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	193	190	△3

(億円)

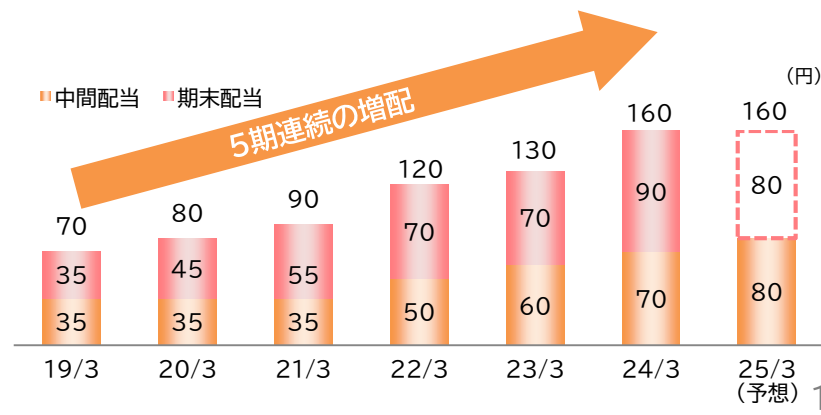
十六銀行単体	2024/3 (実績)	2025/3 (予想)	前期比
コア業務純益	268	283	15
実質業務純益	125	227	102
与信関係費用	5	28	23
経常利益	260	257	△3
当期純利益	187	184	△3

配当予想

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3 (予想)
年間配当	70円	80円	90円	120円	130円	160円	160円
中間	35円	35円	35円	50円	60円	70円	80円
期末	35円	45円	55円	70円	70円	90円	80円

(※) 2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施

(※) 赤字は予想値となります。



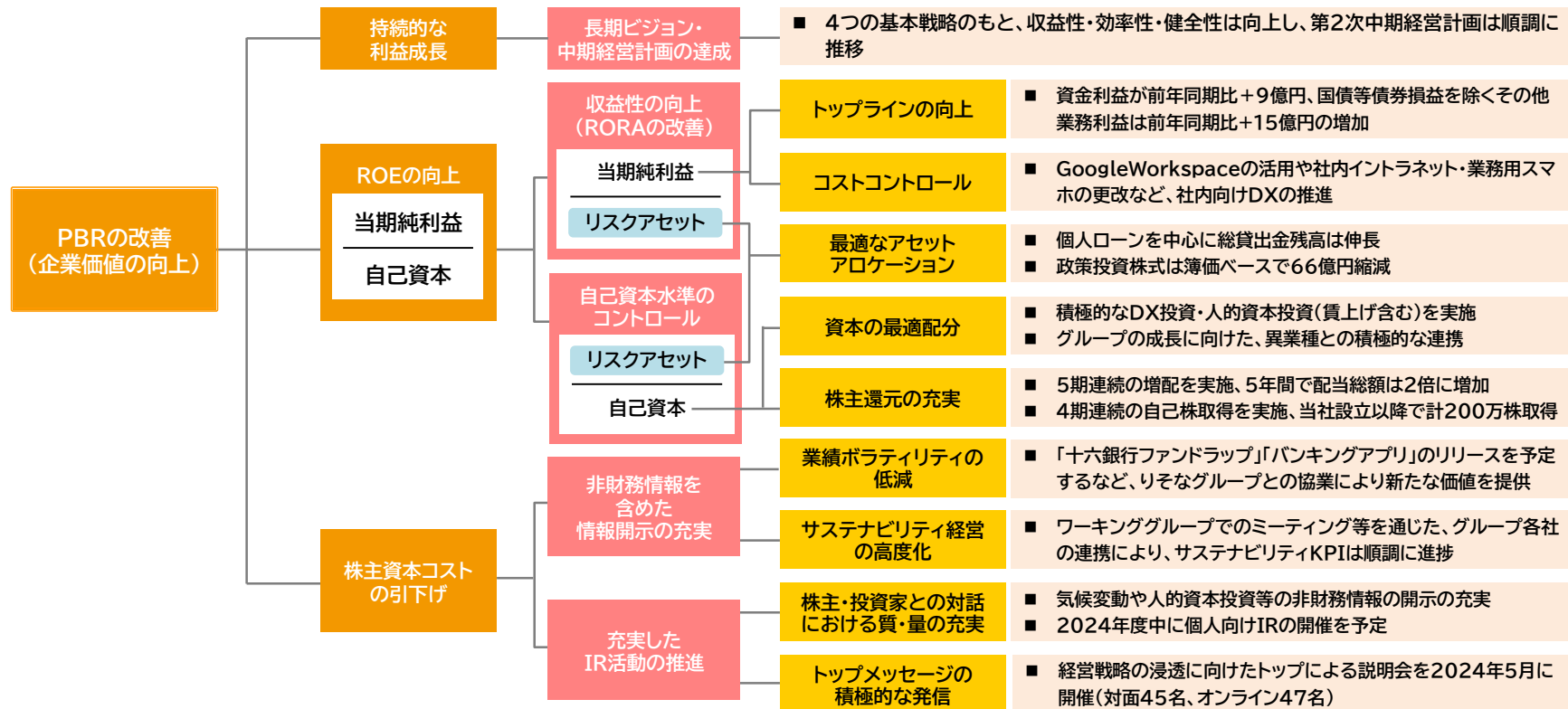
01 | 2024年度 中間決算

02 | 企業価値向上に向けた取組み

03 | サステナビリティへの取組み

PBR改善に向けた取組み

◆ PBRの改善に向けて、ロジックツリーをもとに「持続的な利益成長」「ROEの向上」「株主資本コストの引下げ」につながる取組みを実践しています。



政策投資株式

- ◆ 政策投資株式の縮減目標を簿価ベースから貸借対照表計上額(みなし保有株式含む)の対連結純資産比率を指標とする目標に変更しました。
- ◆ 24年9月期の連結純資産比率は前期比△14.2ポイントの27.0%と縮減を進め、25年3月期には20%未満とする目標です。

政策投資株式(簿価ベース・時価ベース)の推移

縮減目標

■ 簿価ベース ※ みなし保有株式を除く

■ 時価ベース ※ みなし保有株式を含む

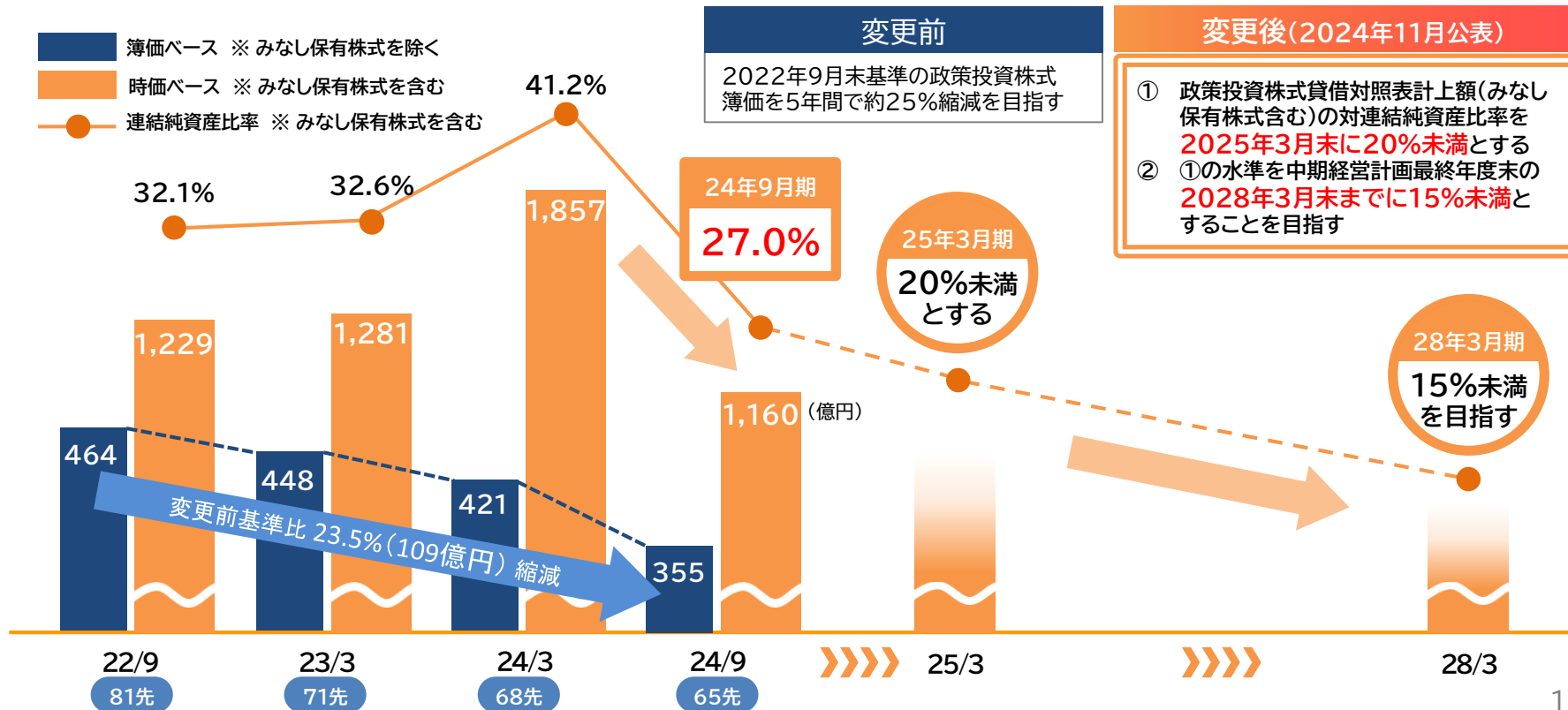
● 連結純資産比率 ※ みなし保有株式を含む

変更前

2022年9月末基準の政策投資株式
簿価を5年間で約25%縮減を目指す

変更後(2024年11月公表)

- ① 政策投資株式貸借対照表計上額(みなし保有株式含む)の対連結純資産比率を**2025年3月末に20%未満**とする
- ② ①の水準を中期経営計画最終年度末の**2028年3月末までに15%未満**とすることを目指す



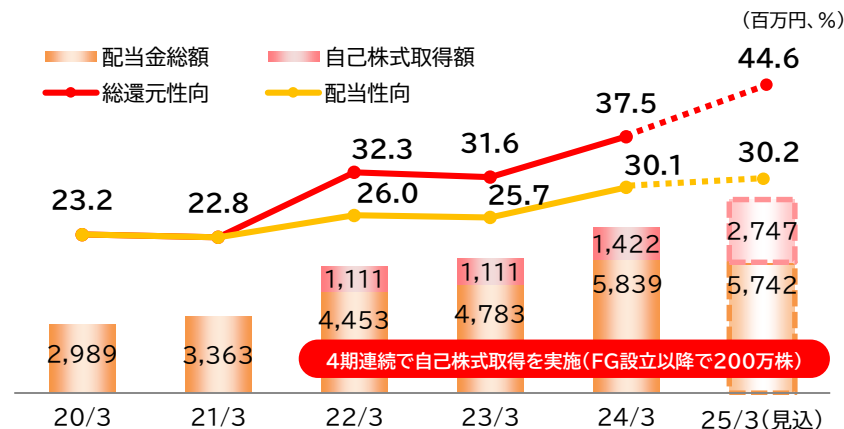
株主還元

◆ 4期連続で自己株式取得を実施し、21年10月の当社設立以降で200万株を取得しました。

株主還元

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3 (予想)
1株あたり配当金 (カッコ内は中間配当)	80円 (35円)	90円 (35円)	120円 (50円)	130円 (60円)	160円 (70円)	160円 (80円)
配当金総額	2,989 百万円	3,363 百万円	4,453 百万円	4,783 百万円	5,839 百万円	5,742 百万円
配当性向	23.2%	22.8%	26.0%	25.7%	30.1%	30.2%
自己株式取得額	-	-	1,111 百万円	1,111 百万円	1,422 百万円	2,747 百万円
総還元性向	23.2%	22.8%	32.3%	31.6%	37.5%	44.6%

(※) 2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施

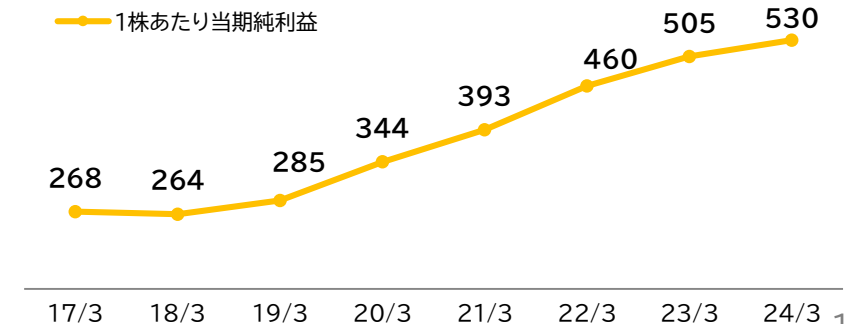


株主還元方針

株主還元方針(2024年3月公表)

利益分配につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針とするとともに、経営環境や利益水準などを総合的に勘案し、**配当性向30%以上**を目安として、還元内容を決してまいります。

EPS(1株あたり純利益)



円貨バランスシートの構成と金利のある世界での最適な運営

◆ 金利のある世界でグループの一層の成長を目指し、最も効果的なバランスシートの構築をはかっています。

<運用サイド>

総資産 **7.4** 兆円 (2024年9月末)

<調達サイド>

中小企業向け貸出金の増加

- ✓ 一人ひとりの営業活動量の増加によるお客さまとの接点拡大に向けた取り組み
- ✓ 総合金融サービス機能のフル活用
- ✓ ソリューションメニューの拡充

住宅ローンの増加

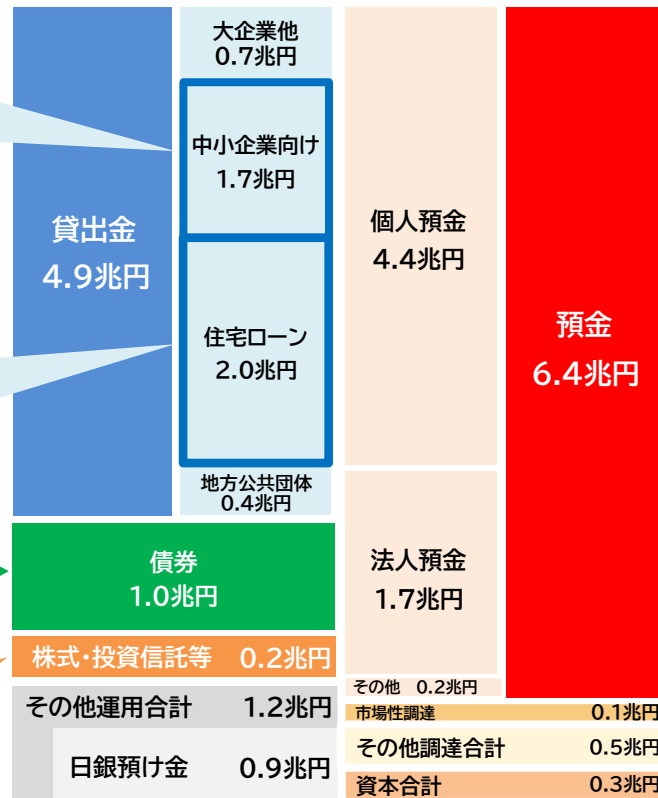
- ✓ 業者工作の強化による効率的な案件獲得
- ✓ WEB化等による非対面営業の拡充
- ✓ 「AI-OCR」の活用による業務の効率化

有価証券運用の向上

- ✓ 「資産」「時間」「地域」の分散が効いた流動性の高いポートフォリオの構築

政策投資株式の縮減

- ✓ 2024年11月に新たに掲げた縮減目標の着実な達成



個人預金を中心とした預金の増加

- ✓ “バンキングアプリ”による個人預金の取込み
- ✓ クレジットカードの活用による預金口座の利用推進
- ✓ 給与振込や年金、住宅ローン獲得等によるメイン化の推進
- ✓ 資産承継支援による預金流出の防止

お客さまへの資産形成支援

- ✓ “十六銀行ファンドラップ”による資産形成層の裾野拡大に向けた取り組み
- ✓ NISA口座獲得と口座稼働率アップの推進
- ✓ 商品ラインナップの拡充

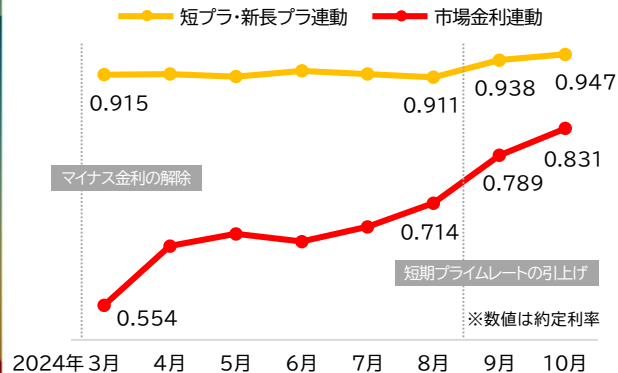
ROE向上に向けた資本活用

- ✓ 積極的なDX投資・人的資本投資の実施
- ✓ 増配等による株主還元の充実
- ✓ EPS向上に向けた、機動的な自己株式取得

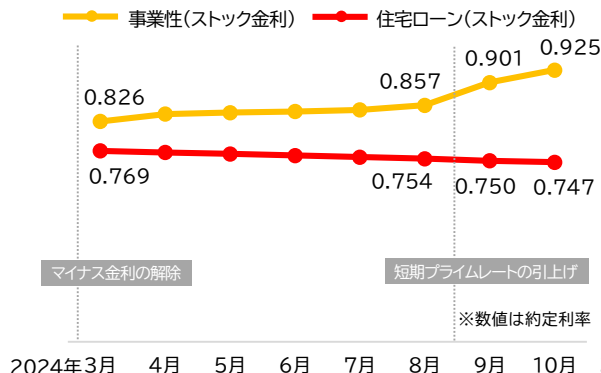
円金利上昇の影響による貸出金利率の状況

◆ 短プラ・市場金利連動ともに、金利引上げは順調に進展するとともに、住宅ローンの利率については、来年1月以降の改善が見込まれます。

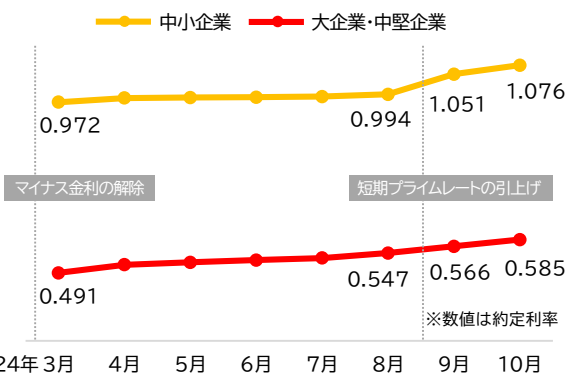
基準金利別の貸出金利率(%)



事業性・住宅ローンの貸出金利率(%)



企業規模別の貸出金利率(%)



貸出金の構成

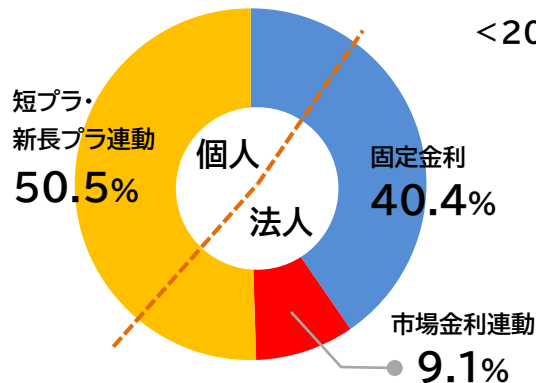
個人

合計2.3兆円(48%)

うち短プラ等1.8兆円(37%)

固定金利0.5兆円(11%)

来年1月より0.15%引上げ



法人

合計2.5兆円(52%)

うち固定金利1.4兆円(29%)

市場金利0.4兆円(9%)

短プラ等0.6兆円(14%)

<2024年9月末残高4.9兆円>

長期ビジョンに基づく実行戦略(第2次中期経営計画)

2021

2023

2028

2033

十六FG設立

第1次経営計画

事業領域の拡大・生産性の向上

異業種との連携(主な事例)

- 東海東京フィナンシャル・ホールディングス
- DS 株式会社 電算システムホールディングス
- SoftBank IIIA 日本M&AセンターHD
- リそなグループ

新会社の設立(2021.4~)

- NOBUNAGA キャピタルビレッジ
- 十六電算デジタルサービス
- カンダまちおこし
- NOBUNAGA サクセッション

低金利環境へあらゆる打ち手の実行

長期ビジョン「16Vision-10」 一歩先を行き、いつも地域の力になる

第2次中期経営計画

4つの基本戦略

- トランスフォーメーション戦略
十六FGをDXする
- ヒューマンイノベーション戦略
意識改革・行動改革
- マーケットインアプローチ戦略
お客さまの多様な課題解決
- 地域プロデュース戦略
地域と一体となった活動

- 連結当期純利益 200億円以上
- 連結ROE 5%以上
- 連結修正OHR 50%台
- 連結自己資本比率 11%以上

十六銀行創立150周年

16 Group Energy

一歩先を行き、
いつも地域の力になる

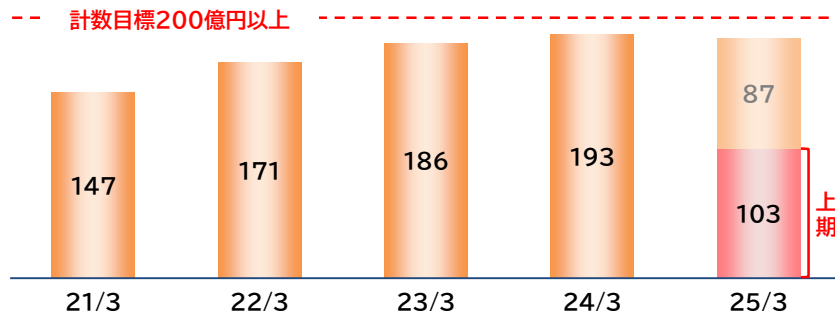


- 連結当期純利益 300億円以上
- 連結自己資本比率 12%以上
- サステナビリティKPI (2030年度目標)の達成

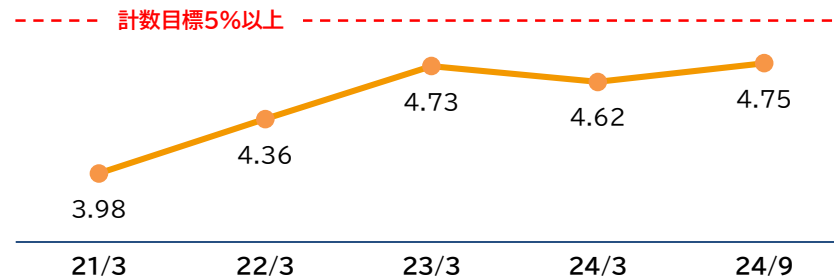
第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況

◆ 第2次中期経営計画の計数目標達成に向けて、4つの基本戦略のもとグループの成長を加速させ、「収益性」「効率性」「健全性」の向上を目指します。

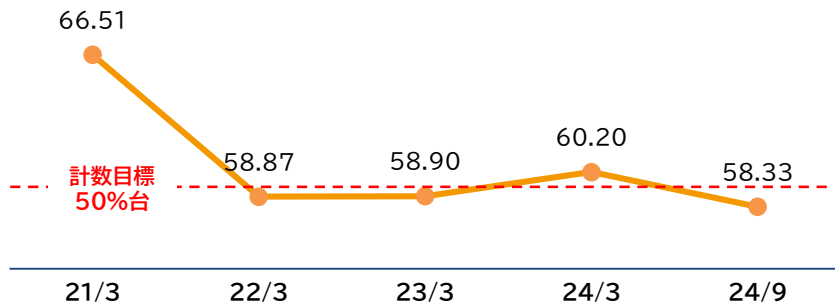
連結当期純利益(億円) 安定した収益を確保



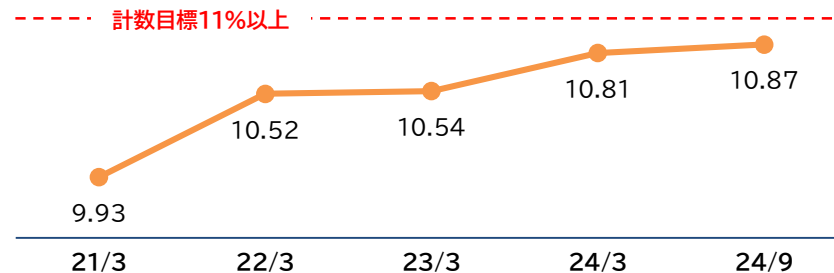
連結ROE(%) 収益性の向上に取り組む



連結修正OHR(%) 一層の効率化に取り組む



連結自己資本比率(%) 高い健全性を確保

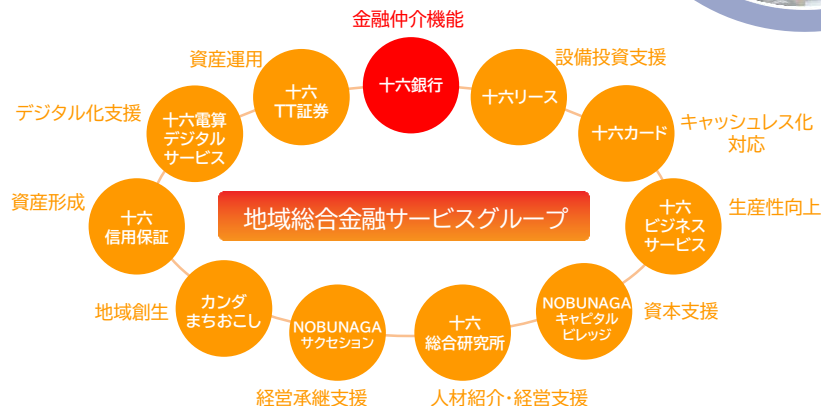


競争優位性があり、
当社グループのみで成長できる事業

地域社会からの要請が高まると
予想される事業

経営リソースの重点配分
(総合金融サービス機能の発揮)

異業種との協業・合併



異業種との連携（主な事例）

証券

東海東京フィナンシャル・ホールディングス

デジタル化

株式会社 電算システムホールディングス

DX

SoftBank

事業承継

日本M&AセンターHD

リテール

リそなグループ



異業種との協業による価値創造

◆ 専門性の高い異業種企業との協業を積極的に行い、地域にない高品質な金融サービスを提供していきます。

ソフトバンクとの協業

トランスフォーメーション
マーケットインアプローチ

Google Workspaceの導入

- DX推進に向けたソフトバンクの全面協力により、グループ全12社のグループウェアを「Google Workspace」に統一
- 役職員のコミュニケーションの刷新を通じ、業務効率化・生産性向上への「真の変革」に挑戦



STATION Ai に最高位スポンサーとして参画

- 2024年10月に名古屋市に開業した、ソフトバンクの子会社が運営を行う日本最大規模のオープンイノベーション拠点「STATION Ai」に、最高位となる「プログラムスポンサー」として参画
- 相談窓口を設置し、スタートアップなどと連携して「起業家の創出や事業会社とのマッチング、オープンイノベーションの創出」に向けた取組みを強化



人材交流

- 2022年5月から現在までに、ソフトバンクより5名の人材を受け入れ
- 2024年4・7・10月に、若手デジタル人材の育成やスタートアップ支援に関するノウハウ習得・ネットワークづくりなどを目的として、STATION Ai に1名、ソフトバンクに2名の人材を派遣

りそなグループとの協業

マーケットインアプローチ

十六銀行ファンドラップの取扱開始

- りそなグループとの協業により、保有するノウハウを相互に活用することで、両社の強みを最大限に発揮することを目指す
- 2024年11月、協業の第1弾となる「十六銀行ファンドラップ」をリリース
- お客さまの資産形成サポートの充実をはかる



バンキングアプリの提供(2025年春予定)

- 2025年春に「バンキングアプリ」の提供を開始予定
- りそなグループのバンキングアプリは、利用者の評価が高く、競争優位性も高い
- 自社開発のコストや期間を削減しながら経営資源の最適化をはかる
- これまで当地域にはなかったより高品質な金融サービスを提供していく



人材交流

- バンキングアプリ開発に従事する人材1名をりそなグループへ派遣予定

グループシナジーによる競争優位性

◆ グループ各社が新規事業領域で蓄積したノウハウを銀行の預貸金ビジネスに還元するなど、グループ一体営業に努めています。

十六カード × NOBUNAGAキャピタルビレッジ

マーケットインアプローチ

- 2024年11月、十六カードがキャッシュレスを活用した福利厚生サービスを展開する「miive」との協業を開始
- 地域企業が直面する「人材確保、従業員の待遇改善」に対する課題解決を目指す
- 2024年9月には、投資専門会社のNOBUNAGAキャピタルビレッジが同社へ出資



十六銀行 × 十六電算デジタルサービス

地域プロデュース

- 2024年6～7月、岐阜県立障がい者職業能力開発校において情報リテラシーおよび金融リテラシーの職業訓練を実施
- 情報リテラシーでは、DX支援を行う十六電算デジタルサービスが「デジタルソリューションに必要な知識や技術」に関するセミナー実施し、金融リテラシーでは、十六銀行のリテール部門が「じゅうろく MONEY COLLEGE」を開催



十六銀行 × カンダまちおこし

地域プロデュース

- まちづくり会社であるカンダまちおこしは、十六銀行の約150ある本支店と連携し、ローカルクラウドファンディング「OCOS」を通じた事業者支援を実施
- 2024年7月に実施した、「岐阜の特産品『鮎』を題材に岐阜の魅力を知ってもらうプロジェクト」には、目標の9倍以上の資金が集まり目標達成



「OCOS」のプロジェクト例

十六銀行 × NOBUNAGAサクセッション

マーケットインアプローチ

- 経営承継支援会社のNOBUNAGAサクセッションによる十六銀行のお客さまへの同行訪問や、銀行担当者への勉強会を実施

相談件数	875件
(うち譲渡)	540件
(うちアドバイザー契約)	57件

(2024年度上期末時点の累計値)

- 相談件数が875件まで増加し、そのうち、譲渡に関する相談が540件、アドバイザー契約が57件
- 株式会社日本M&Aセンターホールディングスの代表取締役社長 三宅卓さまによる「経営承継セミナー」を2024年5月以降、岐阜県下4会場で開催

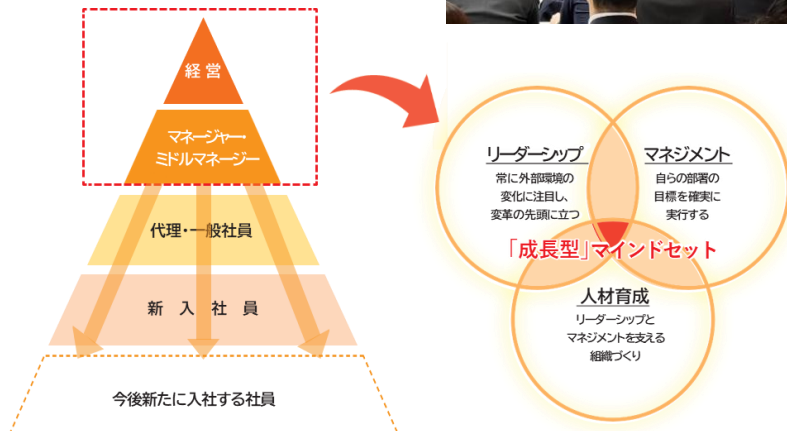


- ◆ 変革の先頭に立つ「リーダーシップ」や目標を実行する「マネジメント」、「人材育成」により、「成長型」のマインドセットを醸成しています。
- ◆ 企業の持続可能な成長と地域の課題解決に寄与する「女性活躍推進とガバナンスの高度化」に努めています。

「成長型」マインドセットの醸成

ヒューマンイノベーション

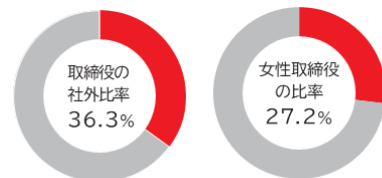
- 銀行支店長、グループ会社役員などのミドルマネジメント層を対象とした「リーダーシップ研究会」を計6回実施
- お客さまとの信頼関係を構築するための、成長型のマインドセットを醸成
- 金利のある世界において、預貸金ビジネスに注力していく体制をいち早く整備



女性活躍推進とガバナンスの高度化

ヒューマンイノベーション

- 2024年6月、東海地区の地銀で初となるプロパーの女性を取締役執行役員に起用
- 女性取締役が3名(比率:27.2%)となり、取締役会の多様性と実効性に貢献
- 多方面からの意見を取り入れることで、リスク管理や意思決定の質を向上させ、企業の社会的責任(CSR)や持続的成長(SDGs)を促していく



社外取締役 4名/11名 女性取締役 3名/11名
(2024年6月30日現在)



「次世代の女性リーダー育成」

- 2030年度までに女性管理職比率を20%とする目標を掲げ、女性管理職登用にに向けた取組を積極的に実施
- 「次世代リーダー研修」を実施し、自立的なキャリア意識を醸成
- 融資業務経験の少ない女性支店長を融資関連部署に3か月配属し、その後に営業店へ再配置する「女性管理職向け融資業務研修」を実施(2024年4月から4サイクル目に入り、これまで7名が受講)

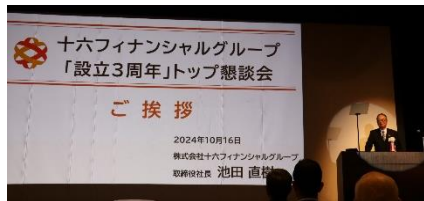
ステークホルダーエンゲージメント

◆ お客さま、株主、役職員、地域社会など、あらゆるステークホルダーとのエンゲージメント向上に向けた取組みを実践しています。

お客さまとのエンゲージメント

マーケットインアプローチ

- 2024年10月、取引先企業の経営者や地方公共団体首長との懇親を深めることを目的として、十六フィナンシャルグループ「設立3周年」トップ懇談会を開催
- 持株会社体制への移行によりビジネスモデルを拡大してきた当社グループの取組みについて紹介
- 名古屋・岐阜会場で2日間に亘り開催し、取引先企業の経営者など約1,000名が参加



役職員とのエンゲージメント

ヒューマンイノベーション

- サステナビリティに関するテーマについて、当社の社長および十六銀行の頭取と当社グループの社員がダイレクトに意見交換を行う「サステナミーティング」を開催
- 2022年8月からスタートして、2024年9月までに31回開催し、181名の社員が参加
- 毎回5〜6人程度の少人数制で実施し、社員が日頃感じている率直な想いを経営トップに本音トークで伝え意見を交換



地域社会とのエンゲージメント

地域プロデュース

- 十六地域振興財団では、これからの岐阜県、愛知県を担う若者の教育機会を経済的側面から支援しており、現在までに、累計236名、3億4,200万円を給付
- 2024年10月、今春に大学に進学した十六地域振興財団奨学生12名への決定証書授与式を開催



地域社会とのエンゲージメント

地域プロデュース

- 岐阜県内最大のスポーツイベントである「高橋尚子杯 ぎふ清流ハーフマラソン」に、主要スポンサーとして毎年参画
- 2024年4月、当社グループから「社長はじめ107名」がランナーとして参加
- 「じゅうろく地域盛り上げ隊」や「新入社員」などを含む約1,000名もボランティアとして参加



投資効果の最大化(地域社会・DX)

- ◆ 2027年に開業予定の新本部ビルでは、グループ一体でのビジネス推進体制に向けたネットワークの再構築を目指します。
- ◆ トランスフォーメーションを起点にビジネスモデルを革新し、生産性向上につながるDX投資を戦略的に実施していきます。

新本部ビル「16FGオフィス&パーク」

地域プロデュース

2027年開業(予定)

- 当社グループの経営理念「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を具現化する重要なプロジェクト
- 食堂やカフェ、自然の風と光が通る屋根のある公園など、地域の憩いの場を創出
- グループ一体でのビジネス推進体制に向けて本部機能を集約
- 本部と営業部店とのネットワークの再構築を目指す

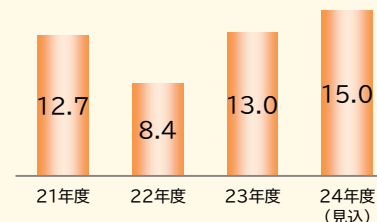


DX投資戦略

トランスフォーメーション

- ソフトバンクとの連携により、DXによる役職員の業務効率化・生産性向上をはかり、コアビジネスへの好循環を目指す

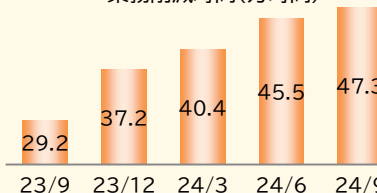
IT投資(億円)



主な戦略・合理化案件

- <21年度> 店頭タブレット フェーズⅠ
- <22年度> ロットスキャナ導入
店頭タブレット フェーズⅡ
- <23年度> Google Workspace
ネットワーク回線の次世代化
SharePoint更改
- <24年度> 業務用スマホ更改
(見込) ロットスキャナ フェーズⅢ
ファンドラップ導入

業務削減時間(万時間)



- <24/6> Google Workspace
導入フェーズⅡやクイック
ナビメニュー追加により、
24/3比5.1万時間削減
- <24/9> 業務ポータル刷新や事務
効率化により、24/6比
1.8万時間削減

◆ リスク管理や透明性向上をはかり、持続的な企業価値の向上を目指して「ESG(環境・社会・ガバナンス)データ」を整備

 ESGデータの整備

- リスク管理や透明性向上をはかり、持続的な企業価値の向上を目指して「ESG(環境・社会・ガバナンス)データ」を整備
- 「当社ホームページ」、「2024 統合報告書」にて開示



16fg.co.jp/sdgs/esg/

開示項目

E
環境

- エネルギー使用量
- GHG排出量
- 環境ファイナンス

S
社会

- 人的資本(ダイバーシティ等)
- 人的資本(人的リソース・人材育成)
- 健康経営
- その他

G
ガバナ

- 取締役会
- 経営諮問会議(人事諮問委員会・報酬等諮問委員会)
- 監査等委員会
- コンプライアンス・腐敗防止

ESGデータの詳細については当社のホームページをご参照ください

ESGデータ

環境 (Environment)

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
都市ガス	千m³	74	76	10
液化石油ガス（LPG）	t	10	10	
灯油	KL	10	11	
ガソリン	KL	497	493	4
電力	千kWh	17,899	17,322	16,3

GHG排放量

Scope (資料範囲)	項目	単位	数値	単位	数値
Scope1 (直接排出)	CO ₂	t-CO ₂	1,370	t-CO ₂	1,488
	CH ₄	t-CO ₂	6,354	t-CO ₂	6,611
Scope2 (間接排出)	CO ₂	t-CO ₂	1,800	t-CO ₂	1,800
	CH ₄	t-CO ₂	0	t-CO ₂	0
Scope3 (間接排出)	Scope3 1 輸送・配送・仕入・仕向	t-CO ₂	12,980	t-CO ₂	14,234
	Scope3 2 製造・加工	t-CO ₂	0	t-CO ₂	0
	Scope3 3 製造・加工	t-CO ₂	0	t-CO ₂	0
	Scope3 4 製造・加工	t-CO ₂	0	t-CO ₂	0
	Scope3 5 製造・加工	t-CO ₂	0	t-CO ₂	0
	Scope3 6 製造・加工	t-CO ₂	0	t-CO ₂	0
	Scope3 7 製造・加工	t-CO ₂	0	t-CO ₂	0
	Scope3 8 製造・加工	t-CO ₂	0	t-CO ₂	0
	Scope3 9 製造・加工	t-CO ₂	0	t-CO ₂	0
	Scope3 10 製造・加工	t-CO ₂	0	t-CO ₂	0
	Scope3 11 製造・加工	t-CO ₂	0	t-CO ₂	0
	Scope3 12 製造・加工	t-CO ₂	0	t-CO ₂	0
Scope3合計	CO ₂	t-CO ₂	14,979	t-CO ₂	16,234
	CH ₄	t-CO ₂	0	t-CO ₂	0

5 page】オチワシ】-12, 14に於ては、執筆の性質が認められる。

講演ファイナンス

目	単位	2012年度	2013年度	2014年度
サステナブルファイナンス実行額	億円	1,930	2,348	2,232
うち、環境分野	億円	730	859	861
社会貢献コンサルティング	件	47	91	91
S&T研究費	件	2	43	43

社会 (Social)

人口調査（ダイバーシティ等）				
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	人	2,348	2,373	2,727
年代別：10～29歳	人	353	339	317
年代別：30～39歳	人	728	638	567
年代別：40～49歳	人	611	551	525
年代別：50～59歳	人	856	851	867
年代別：60歳以上	人	900	966	1,065
女性従業員比率	%	94.9	97.8	97.7

平均年齡

うち、期首の平均雇用数	人	21.4	20.5	21.0
うち、期中の平均雇用数	人	17.9	16.7	16.0
平均年間給与	千円	6,870	6,976	7,140
平均給与月額	千円	404	417	440
労使共済費（金型労災）	%	40.2	43.6	46.0
うち、労災保険費	%	64.8	66.1	67.0
うち、パート・有期労働	%	61.8	62.2	60.0
新卒採用人数	人	75	72	71
うち、女性採用者数	人	36	40	41
課税・差引当率	%	2.4	2.6	2.6
労務設備費率	%	496	477	474

	单位	2021年度	2022年度	2023年度
女性首席风控官	%	0.7	2.7	0
风控委员占比	%	1,168	1,117	1,313
5%、女性风控委员	%	126	130	0
女性首席风控官	%	10.0	11.6	11.6
风控委员会成员	%	9.6	10.5	10.5
风控委员会成员	%	28.0	34.1	34.1
风控委员会成员（女性）	%	89.0	100.0	92.0
风控委员会成员（女性）	%	100.0	100.0	100.0
风控委员会成员（女性）	%	93.0	100.0	93.0
风控委员会成员	%	0	0	0
风控委员会成员	%	18.7	0	0

人的資本（人的リソース・人材育成）

項目	単位	人数	人数	人数	人数
有期社員（キャリアアップ研修）の受講人数	人	150	—	—	—
研修費用	円	32,827	52,088	79,535	—
研修手当（人・日）	人	7,495	9,617	12,121	—
研修手当（人・日）	円	52,362	66,680	78,835	—
一人あたり研修費用	円	21	—	—	—
研修費用（人・日）	人	5,010	4,940	8,035	—
研修費用（人・日）	円	17,387	33,830	54,535	—
一人あたり研修費用	円	13	14	—	—
研修費用（人・日）	人	130	125	1,035	—
研修費用（人・日）	円	28	94	1,035	—

健康經濟

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
ストレスチェック受検率	%	98.5	99.0	99.0
人間ドックの費用負担割合率	人	2,861	2,747	2,810

その他

SDG9 經濟發展 指數範圍	範圍	117.8	127.2	89
9.1. 經濟活動	經濟活動	117.8	127.2	89

ガバナンス (Governance)

数据项目	单位	2021年度	2022年度	2023年度
每股收益	元	11	11	
5%、10%的股权	元	4	4	
5%、10%的股权	元	2	2	
每股收益	元	7	11	
平均利率	%	100	100	

國家發展會議（人事發展委員會、經濟發展委員會）

	單位	2021年度	2022年度	2023年度
各委員會委員數	人	3	3	
主席、副主席		3	3	
各委員會委員長	—	社外電腦股	社外電腦股	社外電腦股
各委員會副委員長	副	2	1	
平均出席率	%	100	100	100

© 2006 The Authors
Journal compilation © 2006 Blackwell Publishing Ltd

うち、社外取締役	人	2	2	
うち、女性取締役	人	1	1	
委員会開催回数	回	2	11	
平均出席率	%	100	100	2

コンプライアンス・腐敗防止

	2017年度	2016年度	2015年度
コンプライアンス研修実施回数 (当社が当該グループ社員を対象として開催した研修)	回	18	16
コンプライアンス違反事実発生件数(※)	件	0	0
貸付/為替先払および買付け/為替返済回数、割当、売却における売却回	件/円	0/0	0/0
内送郵便受付件数	件	4	5

(4) 旅行法53条ならびに旅行法施行規則第5条に基づき当局へ届け出した不祥事

01 | 2024年度 中間決算

02 | 企業価値向上に向けた取組み

03 | サステナビリティへの取組み

サステナビリティKPIの進捗状況

◆ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、いずれの項目も順調に進捗しています。

2030年度までの目標

重点課題	項目	数値目標	2024年9月実績(進捗率 ※3)	
地域経済の活性化	サステナブルファイナンス実行額 (うち環境分野)	2兆円 (8,000億円)	(※1) 5,786億円 (2,111億円)	28.9% (26.3%)
	グループ預り資産残高	5,500億円	4,817億円	87.5%
地域社会の持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円	(※1) 4.7億円	23.5%
	DX支援コンサルティング件数	3,000件	(※1) 578件	19.2%
環境保全と気候変動対策	CO ₂ 排出量(2013年度比)	100%削減	(※2) 42.7%削減	42.7%
	紙使用量(2019年度比)	50%削減	35.1%削減	70.2%
多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	20%	10.2%	51.0%
	有給休暇取得率	80%	28.4%	35.5%

継続的に取り組む目標

ガバナンスの高度化	危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上	4回	200.0%
	投資家との対話	年10回以上	25回	250.0%

(※1) 2022年4月からの累計値 (※2) 2024年3月末実績(ソコテックによる検証値を基に算出)

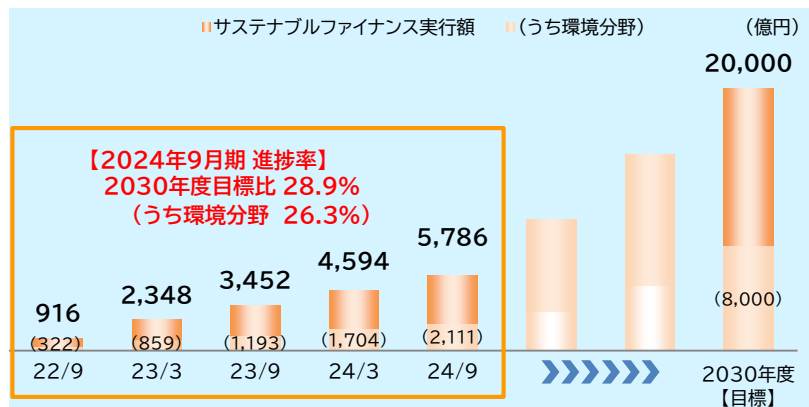
(※3)進捗率については、「2024年9月実績/2030年度目標」で計算

マテリアリティ ～地域経済の活性化～

- ◆ 2024年9月時点のサステナブルファイナンス実行額は総額5,786億円となり、2030年度の目標比28.9%の進捗率となりました。
- ◆ 2024年9月のグループ預り資産残高は4,817億円となり、2030年度の目標比87.5%の進捗率となりました。

サステナビリティ KPI

サステナブルファイナンス実行額



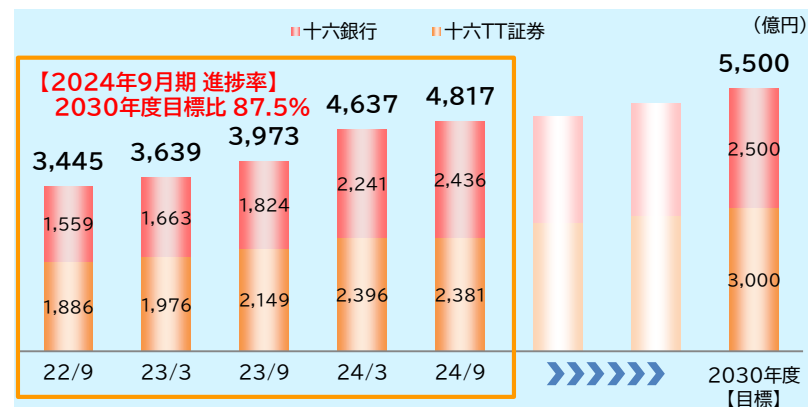
【定義】

サステナブルファイナンス: 持続可能な社会の実現に資するSDGs・ESGへの取組みに向けた投融資等
環境分野: 環境への負荷を軽減する取組みに向けた投融資等

- 2024年9月時点において、総額5,786億円(うち環境分野2,111億円)のサステナブルファイナンスを実行し、2030年度の目標比28.9%(うち環境分野26.3%)の進捗率
- 「ポジティブインパクトファイナンス(PIF)」など、取引先のサステナブル経営の実現に資する融資商品の取扱いに注力
- 十六リースでは「脱炭素」「低炭素」などのSDGsリースの取扱いが伸長

サステナビリティ KPI

グループ預り資産残高



【定義】

十六銀行: 投資信託 十六TT証券: 株式、債券、投資信託、ファンドラップなど

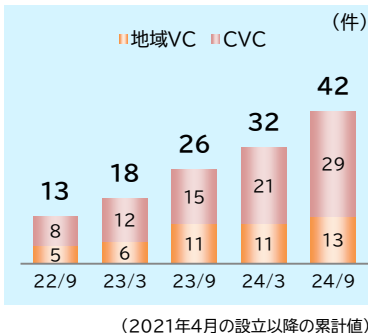
- 2024年9月のグループ預り資産残高は4,817億円となり、2030年度の目標比87.5%の進捗率
- 内訳は十六銀行が2,436億円(約51%)、十六TT証券が2,381億円(約49%)
- 十六銀行においては、安定的な資産形成のため、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力
- 預り資産残高の増加に伴い、信託報酬などのストック収益も増加

マテリアリティ ～地域経済の活性化～

- ◆ NOBUNAGAキャピタルビレッジでは、地域経済・金融にシナジーのある企業や、事業共創が可能な企業への投資を加速しています。
- ◆ 資産形成支援では投信積立の拡大に注力し、月間掛込額、契約先数は堅調に増加していることに加え、金融リテラシー教育も積極的に行っています。

【NOBUNAGAキャピタルビレッジ】地域VC・CVC投資

- 投資専門会社であるNOBUNAGAキャピタルビレッジでは、地域に新しい価値やサービスを提案できるよう積極的に投資を展開
- 地域経済・金融にシナジーのある企業や、事業共創が可能な企業への投資を加速
- STATION Aiとの連携を強化し、全国から愛知県に集まる有望なスタートアップとの接点を強化



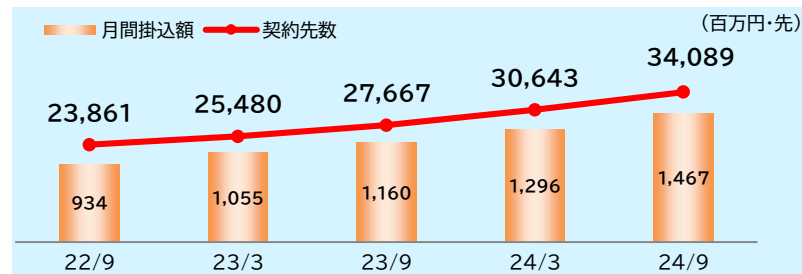
《「NOBUNAGA21」を通じた創業・ベンチャー支援》

- 十六銀行および野村證券・監査法人トーマツの3社による民間主導型ベンチャー支援ネットワーク「NOBUNAGA21」では、スタートアップ支援を行う
- 2024年7月、STATION Aiとともに、スタートアップ企業6社によるピッチのほか、「ピックルボール」をコミュニケーションツールとしたビジネス交流会を開催



【十六銀行】資産形成支援

- お客さまの安定的な資産形成のため、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力し、投信積立の月間掛込額、契約先数は堅調に増加



《金融リテラシー教育》

- 金融リテラシーに関する体系的な金融教育メニュー「じゅうろく MONEY COLLEGE(マネーカレッジ)」によるセミナーを実施
- 小学校高学年向けの金融ボードゲーム「のぶながマネースタディ」では、楽しみながら金融やふるさとについて学習できる場を提供

実施状況(2024年9月末)	累計開催回数	累計受講者数
じゅうろくMONEY COLLEGE	65 回	9,130 名
のぶながマネースタディ	8 回	556 名

マテリアリティ ～地域社会の持続的发展～

- ◆ カンダまちおこしでは、企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs」において、寄附額の総額が1億円を超えました。
- ◆ 2024年10月より、物品寄附による企業版ふるさと納税マッチングサービス「ITEMs」(アイテムズ)の提供を開始しました。

サステナビリティ KPI

ソーシャルインパクト投資

- ローカル・クラウドファンディング“OCOS” (おこす)の取扱件数増加や、官公庁地域一体補助金を活用した支援の実施、企業版ふるさと納税マッチング支援における提携自治体の増加などにより、投資額は順調に伸長

2030年度 までの目標	20 億円
2024年 9月末実績	4.7 億円 (進捗率:23.5%)

【カンダまちおこし】企業版ふるさと納税(物品寄附型)マッチングサービス「ITEMs」(アイテムズ)の提供開始

- 金銭による寄附「CoLoRs」に加え、新たに「物品寄附」のマッチングサービス「ITEMs」(アイテムズ)の提供を開始
- 自社の商品をまちに役立ててほしい企業と、必要な物品を寄附してほしい自治体を“逆見本市型”でマッチング



《ITEMs 提携自治体一覧》

岐阜県・愛知県の7自治体と提携

- 岐阜県
- 岐阜県内(市町村)
- 岐阜市・下呂市・中津川市・関市・笠松町
- 愛知県内(市町村)
- 岡崎市 (2024年10月末時点)

《カンダまちおこしの活動》

ローカル・クラウドファンディング “OCOS”		企業版ふるさと納税 マッチングサービス「CoLoRs」	
累計実績(2024年9月末)		累計実績(2024年9月末)	
掲載開始数	82 件	提携自治体	37 自治体
応募購入件数	7,716 件	寄附件数	144 件
応募購入総額	10,106 万円	寄附額	13,062 万円

- ローカル・クラウドファンディング“OCOS”、企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs」は地方銀行系トップクラスに成長

酒蔵づくりプロジェクト『白川村の蔵』への参画・協力

- 2024年5月、岐阜県の白川村と「地域活性化に関する包括提携協定」を締結
- 2024年10月、白川村と渡辺酒造店による地域発展型の酒蔵づくりプロジェクト『白川郷の蔵』に参画・協力
- 2026年の竣工・稼働を目指す酒蔵の建設に向け、企業版ふるさと納税の仲介を開始
- 白川村の「公民連携アドバイザー」として、プロジェクト全体の財源開発をサポート

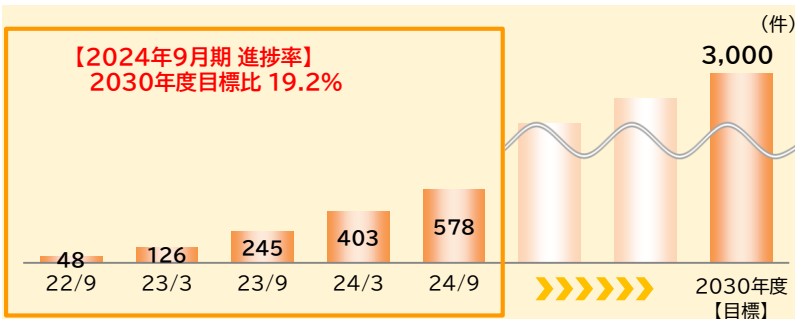


マテリアリティ ～地域社会の持続的发展～

- ◆ 十六電算デジタルサービスでは、2024年9月期に業務効率化などの案件を175件受注し、地域企業のDXに貢献しています。
- ◆ 来年4月より岐阜県の指定金融機関を務めることが決定し、県民サービスの利便性向上や地域経済の持続的发展に向けグループ一体で対応していきます。

サステナビリティ KPI

DX支援コンサルティング件数



(2022年4月からの累計値)

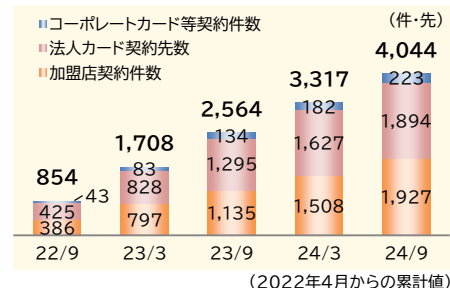
- 十六電算デジタルサービスでは、グループ各社からの案件紹介や外部連携により、2024年9月期は175件の案件を受注

DX支援コンサルティングの案件内訳(2024年9月期)

全社	63 件	生産	15 件
営業	10 件	インフラ	29 件
経理	13 件	その他	23 件
人事総務	22 件	合計	175 件

キャッシュレス化

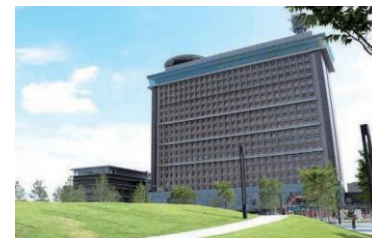
- 経費事務の効率化や電子帳簿保存法対応をお客さまへ啓蒙し、法人カード・コーポレートカードなどを提案
- 自治体や学校などキャッシュレスのニーズが見込まれる先への導入を推進



自治体との連携

岐阜県指定金融機関

- 十六銀行が2025年4月から2030年3月までの5年間、岐阜県の指定金融機関を務めることが決定
- 県民サービスの利便性向上や地域経済の持続的发展に向けグループ一体となり対応

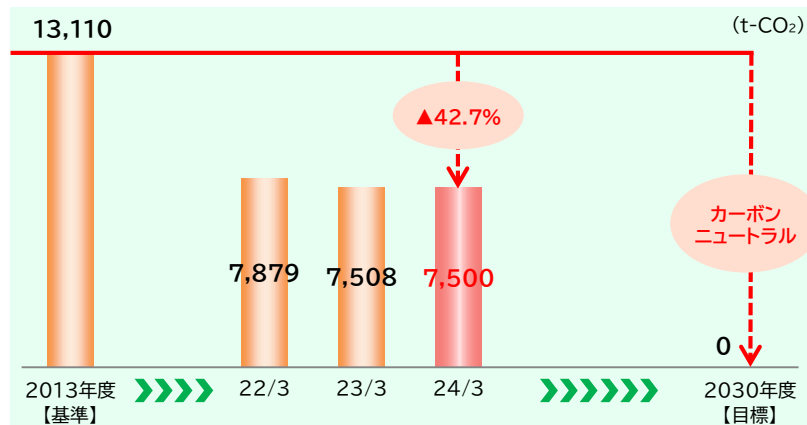


マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

- ◆ 2024年3月時点のCO₂排出量(Scope1,2)は「2013年度比で42.7%削減」し、2030年度のカーボンニュートラル達成に向け計画通りに進捗しています。
- ◆ 紙使用量の削減はGoogle Workspaceなどの活用による業務のデジタル化により、2019年度比で35.1%削減となりました。

サステナビリティ KPI

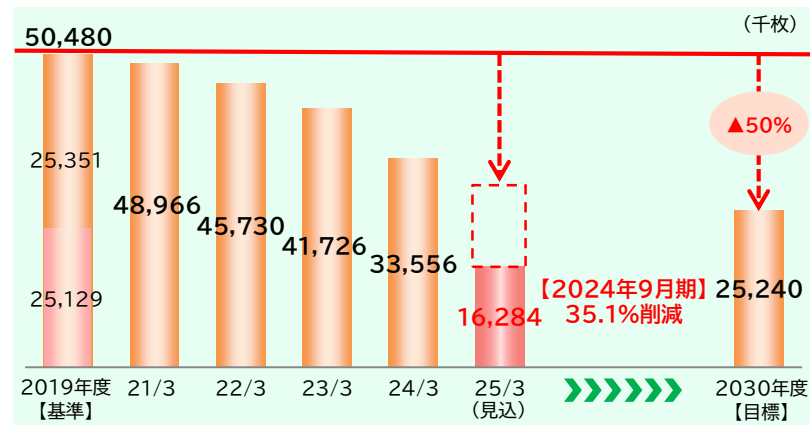
CO₂排出量(2013年度比)



- 2023年10月より電算センタービルにCO₂フリー電気を導入したことにより、2024年3月時点のCO₂排出量(Scope1, 2)は、基準とする2013年度比で42.7%削減
- 2024年6月より、十六銀行における岐阜県内の支店87拠点、ローンサービスセンター2拠点、研修施設等4拠点にCO₂フリー電気を導入
- 2024年10月には、カーボン・クレジット市場へ参加
- 建物空調設備の更新やLED化は継続的に実施

サステナビリティ KPI

紙使用量(2019年度比)



- Google Workspaceなど活用し業務のデジタル化を実施
- 2024年9月期の紙使用量は、基準とする2019年度比で35.1%の削減

営業車両のHV・EV化

- 2030年度に営業車両の50%をHV・EV車にすることを目指しており、順次クリーンエネルギー自動車へとシフト
- 2024年9月における、保有台数に占めるHV・EV車の割合は15.3%

マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

- ◆ 脱炭素支援メニューの拡充や脱炭素コンサルティングの強化により、地域企業の温室効果ガス排出量の算定・削減目標設定などの支援実績は大きく増加しています。
- ◆ 十六リースは、脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業に係わる優良取組認定事業者として認定されました。

地域企業の脱炭素支援

【十六銀行】お取引先の脱炭素経営に向けた支援

取扱実績	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2024年 9月期
カーボンニュートラルナビゲーター	47 件	91 件	79 件	81 件
SBT認定支援	2 件	43 件	109 件	41 件
トリアネットゼロ	2023年8月リリース		161 件	72 件
カーボン・オフセット 認証取得支援	2024年3月リリース			4 件

※ SBT(Science Based Targets):パリ協定が求める水準と整合した企業の中長期の温室効果ガス排出量削減目標であり、自社で設定した基準年度に対して一定水準での削減を約束するもの

※ トリアネットゼロ:継続的に正確な温室効果ガス排出量を算定するシステムで、気候移行計画の立案、削減実行などを支援

- 温室効果ガス排出量の可視化・削減目標などについてコンサルティングを行う「カーボンニュートラルナビゲーター Supported by WasteBox」の累計取扱い件数は298件
- この脱炭素コンサルティングを通じて「SBT認定」を取得した企業も大幅に増加

「CDP サプライチェーン・ジャパンサミット 2024」

- 本サミットでは、企業がScope3のみならずネイチャー全体に関連したリスクや機会などの観点から、これからのサプライヤー・エンゲージメントを考える重要性について議論
- 当社取締役執行役員が「これからのバリューチェーンマネジメント」をテーマにしたパネルディスカッションへ登壇



【十六リース】ESGリースの優良取組認定事業者として認定

- 地銀系リース会社としては初めての「カーボンニュートラルプログラム」により、「CO₂排出量の可視化 ⇒ 省エネ・創エネ・燃料転化によるCO₂排出量の削減 ⇒ 削減しきれないCO₂のオフセット」をワンストップで支援するなど、脱炭素社会実現に向けた取組みを推進
- 2024年8月には、環境省からESGリースの優良取組認定事業者として認定



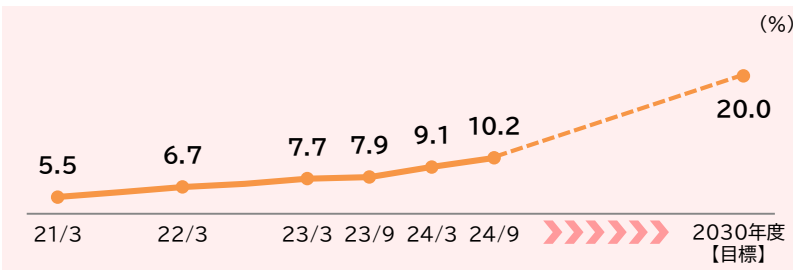
マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～

- ◆ 2024年9月の女性管理職比率は、前年同期比2.3ポイント上昇し、10.2%となりました。
- ◆ ワークライフバランスを促進し、2024年9月期の有給休暇取得率は28.4%の5.40日となりました。

サステナビリティ KPI

女性管理職比率

- 女性の管理職登用にに向けた取組みを積極的に行い、2024年9月における女性管理職比率は10.2%に向上
- キャリア意識の向上やスキル面でのフォローを目的とした研修制度も拡充



新卒採用活動

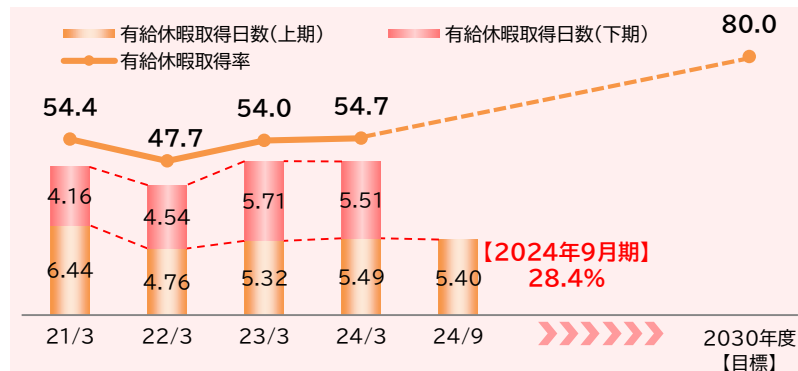
- 地域に根差し、地域のために能力を最大限発揮できる多様な人材の確保を目的に、2024年度の新入社員より初任給を260,000円に引き上げ
- 2025年度の新卒採用数は、2024年度126名(実績)を上回る150名が内定

	2024年度 実績	2025年度 内定者
新卒採用数	126名	150名

サステナビリティ KPI

有給休暇取得率

- 2024年度上期の取得日数は5.40日、取得率28.4%



子育て支援

- 2024年3月期の男性の育児参画を目的とした「配偶者出産休暇制度」の取得率は92.3%
- 2024年3月期における「リテンション制度」の利用者は104名

※ リテンション制度

8時30分から17時15分の範囲内において、15分刻みで6時間または7時間の勤務時間の選択ができ、子どもが小学校3年生を修了するまで利用可能

マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～

- ◆ 社員が「幅広い事業領域でキャリアチャレンジ」できるよう、社内公募制度を利用してグループ会社や異業種のパートナー企業に人材を積極的に配置しています。
- ◆ 地域のために能力を最大限発揮できる人材の育成などに注力し、年間研修時間や研修参加人数のいずれも伸長しています。

人的リソースの活用

- 地域のために自律してチャレンジする社員を戦略的にサポートしており、一人ひとりの考えや個性を踏まえ、最適な人員配置を実施

《キャリアチャレンジ制度》

- 社員が「幅広い事業領域でキャリアチャレンジ」できるよう、社内公募制度を利用してグループ会社や異業種のパートナー企業に人材を配置
- 2024年3月期は128名から応募があり、14名を希望職務に配置
- 2024年9月期は「バンキングアプリ関連業務」などの9つの幅広い職務を募集

《ジョブリターン制度》

- 新人事制度導入時に募集を開始した「ジョブリターン制度」に対して、システム部門に1名、営業店に1名応募があり採用

自己啓発資格取得奨励金制度

- 社員の成長と積極的なチャレンジに応えるため、「自己啓発資格取得奨励金制度」を設け、指定する資格・検定試験に合格した場合に奨励金を支給
- デジタルに関連する公的資格についても幅広く対象
- 2024年4月には、高難易度の資格・検定試験について奨励金額を増額

利用件数

481件

合計奨励金額

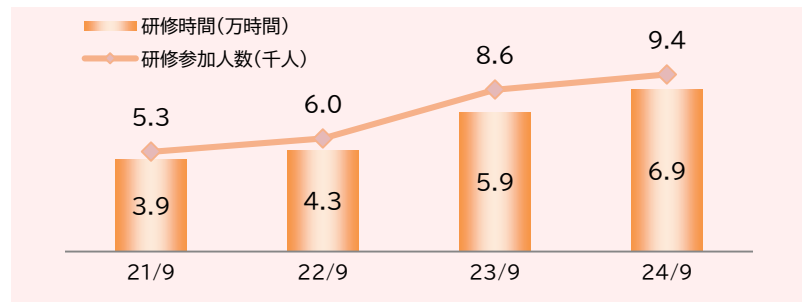
6,586千円

(2024年3月期)

人材育成

- 集合研修を知識習得のはじめの一步、学びに向かうきっかけと捉え、幅広い社員に研修の受講機会を提供
- 階層別、業務別の研修を充実させることで、人的資本投資を進める
- 年間研修時間(延べ)、研修参加人数(延べ)のいずれも伸長

《年間研修時間・研修参加人数(延べ)》



《炭素会計アドバイザー3級》

- 専門人材の育成に努めるべく「炭素会計アドバイザー3級」について、500名の取得を目指す

	合格者数
炭素会計アドバイザー3級	134名

マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～

◆ 2024年9月期は「危機発生時における初動対応訓練」4回(進捗率:200.0%)、「投資家との対話」25回(進捗率:250.0%)を実施しました。

サステナビリティ KPI

危機発生時における初動対応訓練の実施

- 年2回以上の目標に対し、2024年9月期は「4回の初動対応訓練」を実施

継続的に取り組む目標	年 2 回以上
2024年9月期 実績	4回(進捗率:200.0%)
実施内容	風水害想定・地震想定BCP訓練 サイバー攻撃演習 など

≪ サイバー攻撃演習【ISAC FIRE 2024】 ≫

- サイバーセキュリティ事案の未然防止や被害拡大の防止が目的
- インシデント対応の演習として、年2回の頻度でサイバー攻撃演習を実施し、演習には担当役員、グループ会社社員、外部ベンダーなどが参加



お客さま本位の業務運営に関する方針

- お客さまと向き合い、つながり、想いに寄り添った取組みを徹底するため、「お客さま本位の業務運営に関する方針」を策定・公表
- 2024年4月より十六銀行と十六TT証券では、本方針に基づく具体的な取組みとして、「お客さま本位の取組方針」を定め、実践
- 2024年6月には、十六銀行の「お客さまの資産形成のために～3つの誓い～」を、十六フィナンシャルグループの指針へと改正

サステナビリティ KPI

投資家との対話

- 年10回以上の目標に対し、2024年9月期は「25回の対話」を実施
- 引き続き、積極的な対話と内容の充実に向けた取組みを強化

継続的に取り組む目標	年 10 回以上
2024年9月期 実績	25 回(進捗率:250.0%)

≪ 2024年3月期の個別面談の内訳(開催回数:30回) ≫

種類	当社対応者	開催回数
スモールミーティング	社長・常務執行役員・ グループ企画統括部 担当部長	1回 【機関投資家10社】
		4回
1on1ミーティング	グループ企画統括部 担当部長	25回

テーマ		面談先	
経営戦略等	12回	新規先	2回
議決権行使	13回	既存先	28回
政策投資株式	5回		

マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～

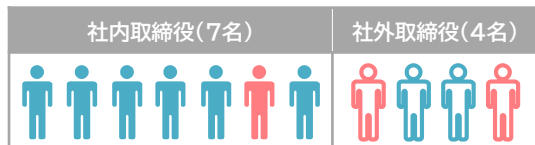
- ◆ 取締役会の実効性に関する自己評価等は、外部機関の助言を得ながら、アンケート形式にて実施し、実効性が確保されていることを確認しました。
- ◆ 2024年6月には、当社では初となる女性の社内取締役が就任しました。

第三者関与による取締役会の実効性評価

- 取締役会の運営の改善等に活用するため、取締役会の実効性に関する自己評価および分析を毎年実施
- 2024年3月、外部機関による助言を得てアンケート形式にて実施し、経営諮問会議に諮問したうえで、取締役会にて審議
- アンケートの分析・評価の結果から、取締役会は適切に運営され、取締役会全体の実効性は確保されていることを確認
- 引き続き、取締役会資料の内容・分量の見直しや、社内外の取締役および執行部門とのコミュニケーション機械の充実について継続的に取組む

取締役会の構成

- 取締役会を多様な知見または専門性を備えたバランスの取れた構成とするよう努める
- 経営の監督はもとより取締役会の意思決定の客観性および合理性を高めるため、全取締役の員数の3分の1以上を独立社外取締役とする
- 2024年6月より当社では初となる女性の社内取締役が就任



取締役の
社外比率
36.3%

第三者関与による内部監査体制高度化の評価

- 内部監査体制の高度化に向けて、第三者関与による評価を実施

【ご参考】当社取締役のスキルマトリクス(取締役の主なスキル・経験等)

	氏名	現在の当社における地位等	企業経営	金融	財務・会計	法務・リスク管理	人事	地方創生	ESG・サステナビリティ
監査等委員でない取締役	村瀬 幸雄	取締役会長 (代表取締役)	●	●	●	●	●	●	
	池田 直樹	取締役社長 (代表取締役)	●	●	●	●	●		●
	石黒 明秀	取締役副社長	●	●	●		●		
	白木 幸泰	取締役 専務執行役員	●	●				●	●
	尾藤 喜昭	取締役 常務執行役員	●	●		●			
	塩崎 智子	取締役 執行役員	●	●				●	●
	伊藤 聡子	取締役(社外)						●	●
	上田 泰史	取締役(社外)	●	●		●			
監査等委員である取締役	山下 明人	取締役	●	●	●				
	石原 真二	取締役(社外)				●	●		
	柘植 里恵	取締役(社外)			●				●

大好きなこの街の
未来をつくろう。



- ◆ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部

TEL:058-266-2511

FAX:058-262-2531

E-mail:16kouhou@juroku.co.jp